



平成16年度決算



港区財政レポート

～区財政の解体新書～



平成17(2005)年9月

港 区

港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちが真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つ子どもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

本書の記載について

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

各年度の数値は、原則として次のとおりとします。

- ・ 港 区 16年度普通会計決算
- ・ 特別区、全国市町村 15年度普通会計決算
(いずれも公表されている最新のデータ)

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、分析等のために用いる統計上の会計で、一般会計を中心に、会計間の重複分の調整等により算定するものです。

はじめに

日本の経済は、緩やかなデフレ傾向にあるものの「バブル後」と呼ばれた時期を確実に抜け出したといわれています。

港区では、バブル経済崩壊後、未曾有といわれた財政危機に対処するため、他の自治体に先駆けて全庁をあげて財政の健全化に取り組み、財政構造の質的な転換などを進めてきました。その結果、都心への人口回帰に伴う特別区民税収入の増加とあいまって、財政の弾力性を示す経常収支比率は、70.9%と5年連続で適正とされる水準を維持するなど、先駆的施策や緊急課題などに柔軟に対応できる力を蓄えてきました。

国と地方の役割分担が見直されている現在、港区は、住民に最も身近な基礎的自治体として、将来に向けて安定した区民サービスを供給しながら、先駆的施策や直面する緊急課題にも積極的に取り組んでいかなければなりません。そのためには、今後も健全な財政運営の維持に努めることが必要です。

港区では、毎年、区の財政状況をわかりやすくご理解いただくために「港区財政レポート」を作成し、企業会計手法を取り入れ、多角的な視点から分析しています。

本年度のレポートでは、平成15年度に引き続き、普通会計ベースとともに、特別会計や外郭団体を含めた連結ベースの「バランスシート」、「行政コスト計算書」及び「キャッシュ・フロー計算書」を掲載しています。また、区民の皆さんに身近な5事業のコスト分析を「事業別活動報告書」としてまとめました。

港区は、引き続き『区民の誰もが誇りに思えるまち・港区』の実現に向け、区民の皆さんとともに新たな時代に踏み出す、ゆるぎない区財政の構築を目指します。

本レポートをご一読いただき、区財政をより身近に感じていただければ幸いです。

目次

第1部 財政状況 - 公会計手法による分析 -	1
平成16年度決算の概要	2
歳入の推移	6
歳出の推移	8
人件費の推移	10
基金、区債残高の推移	12
各財政指標の推移	14
第2部 財務諸表 - 企業会計手法による分析 -	17
財務諸表の作成目的と作成方針	18
1 財務諸表の作成目的	18
2 財務諸表の作成方針	19
普通会計財務諸表	21
1 普通会計バランスシート	21
2 普通会計行政コスト計算書	24
3 普通会計キャッシュ・フロー計算書	29
連結財務諸表	32
1 連結バランスシート	32
2 連結行政コスト計算書	36
3 連結キャッシュ・フロー計算書	40
4 連結財務諸表と普通会計財務諸表との比較	44
経営指標による分析	46
第3部 事業別活動報告書	49
保育園	51
清掃事業	52
自転車等駐車場	53
校外施設(箱根ニコニコ高原学園)	54
やすらぎ会館	55
第4部 施設別行政コストの状況	57
【参考資料】	65
補助金の状況(平成16年度決算)	66
総務省方式によるバランスシート	73
総務省方式による行政コスト計算書	74



財 政 状 況

- 公会計手法による分析 -

普通会計決算は、歳入歳出予算の執行を通じて行政目的が効率的に達成されたか否かを検討する際に基礎となるもので、全国の自治体が同じ基準に基づいて作成しています。

「第1部」では、この普通会計決算の数値を活用して、経年変化を示しながら、各数値についての分析を行っています。

平成16年度決算の概要

平成16年度決算額は、15年度と比べ歳入、歳出とも大きく増加しました。

収支の状況

平成16年度の歳入は1,053億円となり、15年度と比較すると198億円、23.2%の増となりました。また、歳出は964億円となり、15年度と比較すると197億円、25.6%の増となりました。（表1、2）

表1 歳入 普通会計決算年度別比較 (単位：百万円、%)

区 分	平成16年度		平成15年度		平成14年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
特別区税	51,990	6.9	48,641	3.4	47,028	6.1
各交付金	16,592	10.9	14,957	10.8	13,498	18.7
国庫・都支出金	10,072	10.8	9,090	26.3	12,334	18.5
地方債	0	-	0	皆減	252	29.7
その他の歳入	26,628	108.3	12,781	8.1	11,826	28.8
合 計	105,282	23.2	85,469	0.6	84,938	3.8

表2 歳出 普通会計決算年度別比較 (目的別) (単位：百万円、%)

区 分	平成16年度		平成15年度		平成14年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
議会費	626	0.2	627	6.4	670	0.6
総務費	16,232	3.8	15,645	22.5	12,775	39.2
民生費	27,193	15.0	23,644	0.5	23,758	8.6
衛生費	7,108	3.0	6,903	0.9	6,967	4.5
労働費	254	8.5	234	5.1	246	10.6
商工費	1,224	1.1	1,238	30.3	950	10.6
土木費	15,967	67.3	9,543	29.6	13,549	0.2
消防費	2,397	461.1	427	84.6	2,768	1,106.2
教育費	14,145	9.8	12,887	10.7	14,427	16.6
公債費	11,203	101.8	5,551	2.2	5,679	2.0
合 計	96,350	25.6	76,699	6.2	81,788	2.8

平成16年度決算の特徴

歳入は、特別区税が引き続き伸びたほか、地方消費税交付金、地方特例交付金など各交付金、国庫・都支出金が増加しました。歳入総額では、15年度と比べ198億円、23.2%の増となりました。

歳出は、民生費、土木費、公債費などが増加しました。歳出総額では、197億円、25.6%の増となりました。（図1）

目的別の歳出構成比を、全国市町村（15年度）と比べてみると、港区は総務費、民生費、教育費の割合が高く、衛生費、商工費、公債費などの割合が低いことがわかります。（図2）

図1 目的別歳出決算額

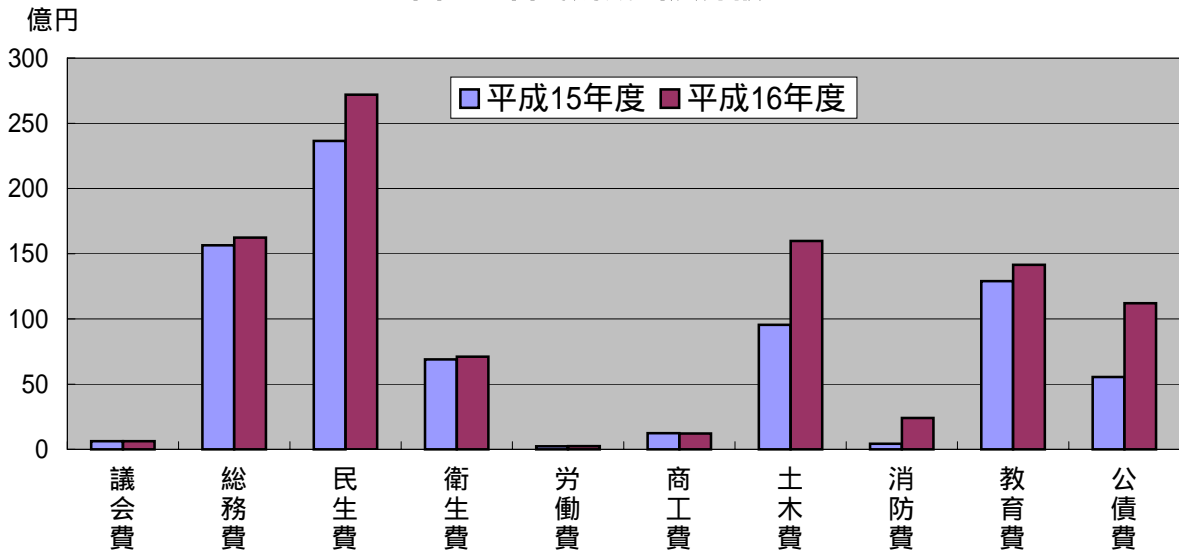
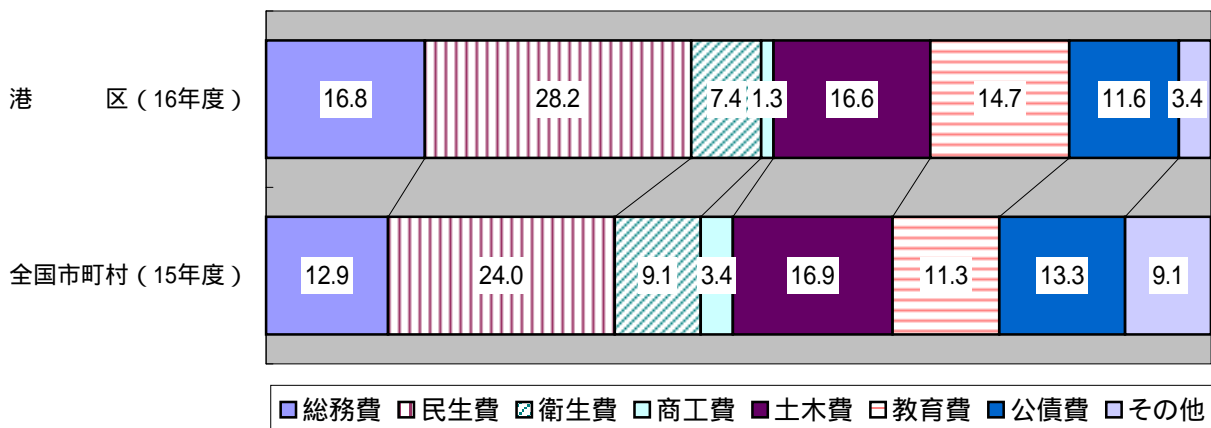


図2 目的別歳出構成比の比較

(単位：%)



10,000円の使いみち - 平成16年度 -

区の財政をより身近に感じていただくために、16年度の歳出がどの経費にどれくらい使われているかを、10,000円に換算して表したものです。「(うち特別区民税 〇〇円)」は、特別区民税が使われた金額を示しています。

16年度の歳出額を性質別で10,000円に表してみると、このようになります。

義務的経費
4,312円

人件費 2,337円
扶助費 855円
公債費 1,120円

投資的経費 1,502円
(普通建設事業費)



その他経費
4,186円

物件費 1,357円
維持補修費 119円
補助費等 580円
積立金 1,478円
出資金 8円
貸付金 52円
繰出金 592円



教育費 1,468円

(うち特別区民税 901円)
小・中学校、教育関係の経費
図書館などの運営

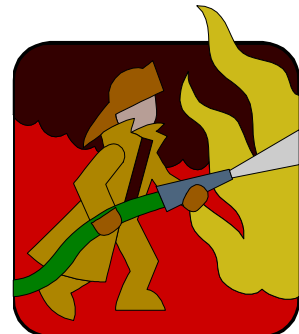
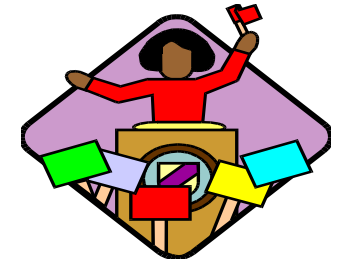


公債費 1,163円

(うち特別区民税 738円)
区債の償還

議会費 65円

(うち特別区民税 41円)
区議会の運営



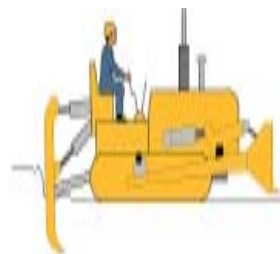
消防費 249円

(うち特別区民税 157円)
防災関係の経費など



総務費 1,685円

(うち特別区民税 789円)
区役所や支所の運営
選挙、広報など



土木費 1,657円

(うち特別区民税 372円)
道路・公園・住宅の整備など

民生費 2,822円

(うち特別区民税 1,366円)
高齢者や障害者の福祉
保育園・児童館の運営など



商工費 127円

(うち特別区民税 56円)
商工振興経費、消費者・
中小企業関係の経費など

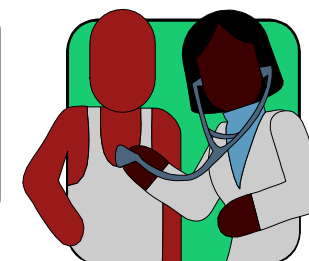


労働費 26円

(うち特別区民税 13円)
勤労者の福利・厚生
労働環境の整備など

衛生費 738円

(うち特別区民税 369円)
環境保全、清掃事業
保健所の運営など



歳入の推移

歳入額は、特別区税、地方消費税交付金、国庫支出金、財産収入、寄附金、繰入金等の増により、前年度比 198 億円、率にして 23.2%の増になりました。

平成 16 年度歳入の特徴

区市町村の歳入は、税金など用途が特定されない一般財源と、国庫支出金など特定の事業に充てなければならない特定財源で構成されています。

一般財源については、特別区税が大幅に増加し、また、納税義務が免除される課税売上高の上限が引き下げられたことにより地方消費税交付金が増加しました。平成 16 年度から創設された配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金や、三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化に伴う税源移譲（暫定措置）として創設された所得譲与税交付金が新たな歳入となりました。

なお、特別区財政調整交付金の普通交付金は、15 年度に引き続き不交付となりましたが、特別交付金は増となりました。

特定財源については、環状 2 号線整備に伴う市街地再開発事業用地として、旧青年館、旧西桜福祉会館、旧西桜公園の土地建物を東京都へ売却したことによる財産収入の増や、汐留地区等の開発に伴う定住協力金など寄附金の増があります。また、将来世代の負担の軽減を図るために実施した、減税補てん債の満期一括償還や過去の起債の繰上償還の財源に充てるため減債基金の取り崩し等による繰入金の増があります。

このような歳入の増要因により、16 年度歳入総額は、1,053 億円、前年度比 198 億円の増となりました。（図 3）

特別区税収入の推移

特別区税は、特別区民税、軽自動車税及び特別区たばこ税で構成されています。

そのうち、特別区民税は、近年の人口増加により、前年度比 29 億円の増の 463 億円となり、特別区たばこ税は、前年度比 5 億円の増の 57 億円となりました。

その結果、平成 16 年度の特別区税収入は 520 億円となりました。（図 4）

歳入の構成

港区の税金は、特別区（23 区全体）に比べ高い構成比となり、一方、特別区財政調整交付金は、低い構成比を示しています。特別区税収入の構成比が高いということは、区財政の健全な自主性を示しており、望ましいことです。（図 5）

図3 歳入構成の経年比較（港区）

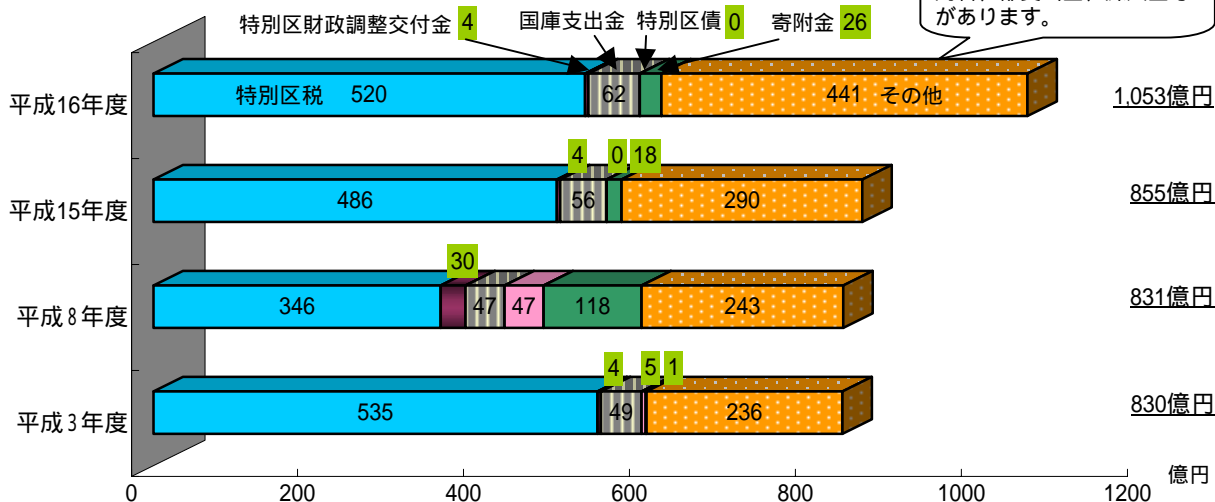


図4 特別区税収入及び人口の推移（港区）

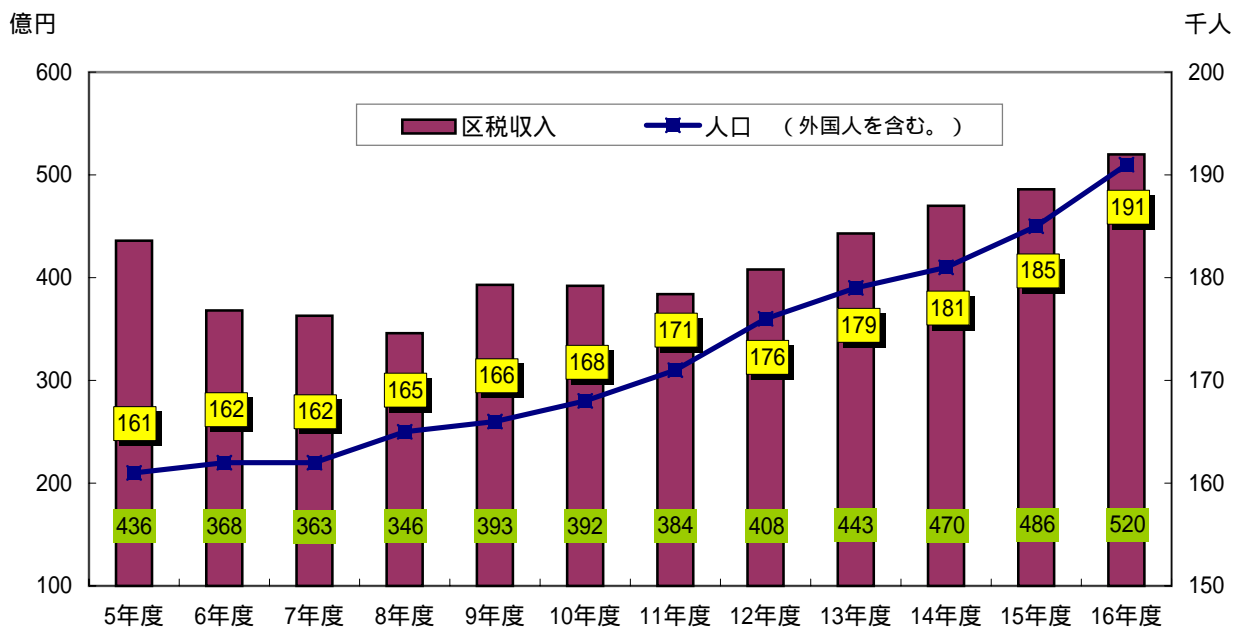
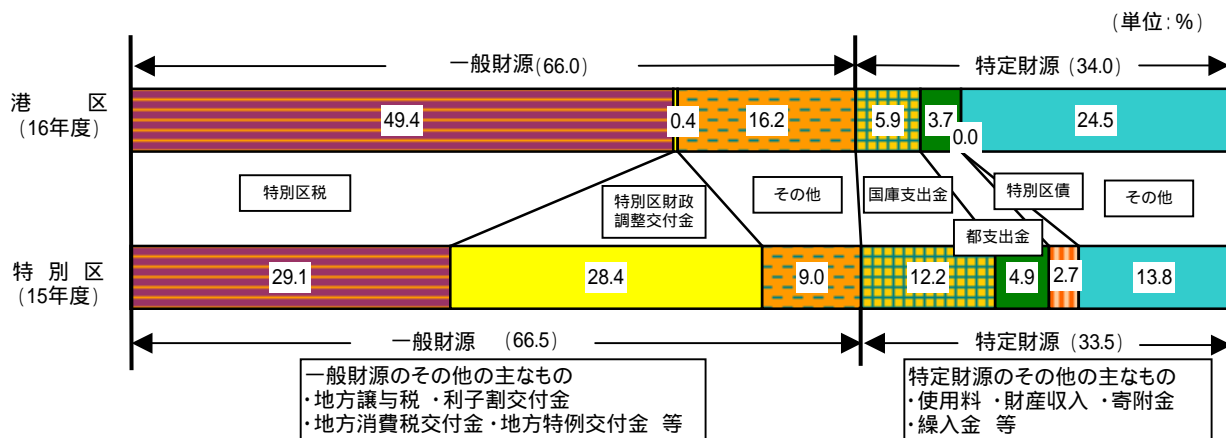


図5 歳入構成比の比較



歳出の推移

歳出額は、将来の区民サービスの向上や後年度負担の軽減に積極的に取り組んだ結果、投資的経費や公債費の増などにより前年度比197億円、率にして25.6%の増になりました。一方、人件費については、職員定数の削減を着実に進め抑制に努めました。

義務的経費

平成16年度歳出総額に占める割合は43.1%で、歳出総額が増えているため15年度と比較すると4.5ポイントの減となっていますが、義務的経費総額は後年度の財政負担軽減を図るため公債費の償還を積極的に行ったことにより15年度と比較し50億円、13.8%の増となりました。(表3)

人件費は、225億円となり、15年度と比較すると3億円、1.4%の減となります。9年4月に策定した「職員定数配置計画」に基づく職員数の削減により、人件費を抑制しました。

扶助費は、児童手当、身体障害者支援費等の増により、15年度と比較し1億円、1.3%の増となりました。

公債費は、7・8年度に借り入れた減税補てん債の満期一括償還や繰上償還を行ったため108億円となり、15年度と比較すると94.4%の増となっています。

(図6、8)

投資的経費

歳出総額に占める割合は15.0%で、仮称白金台五丁目児童遊園や都市計画公園三田台公園整備のための土地購入等により、15年度と比較し57億円、65.6%の増となりました。(図7、8)

その他経費

義務的経費、投資的経費以外の経費で、平成15年度と比較すると89億円、28.3%の増となっています。主な要因は、高齢者福祉施設等整備基金、定住促進基金等の積立金の増によるものです。

また、物件費(施設の管理委託料や消耗品代など)は、小・中学校のインターネット環境・校内LANの整備、戸籍のOA化等により6.4%の増、補助費等は、繰上償還経費、ケーブルテレビ受信可能地域拡張のための補助金等により14.7%の増となりました。(図8)

義務的経費
投資的経費
とは

義務的経費は、法令の規定あるいはその性質上支出が義務付けられているもので、任意に削減できない経費です。具体的には下記の3つの経費の合計をいいます。

- ・ **人件費**は、職員等に対し勤労の対価・報酬として支払われる経費です。
- ・ **扶助費**は、自治体が生活保護法等の法令により、また独自の施策として、被扶助者に対し直接支給する現金や物品の経費です。
- ・ **公債費**は、地方債の元金及び利子の償還金をいいます。

投資的経費は、普通建設事業費、失業対策事業費及び災害復旧事業費を指し、これらの経費は建設的経費ともいい、その支出効果が長期間にわたり、資本形成に役立つものです。

表3 性質別歳出の推移

(単位:百万円、%)

	3年度		8年度		15年度		16年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費 a	20,867	26.6	23,046	28.3	22,835	29.8	22,515	23.4
扶助費 b	6,210	7.9	7,884	9.7	8,132	10.6	8,237	8.5
公債費 c	3,444	4.4	4,112	5.1	5,548 (6,005)	7.2	10,788 (11,245)	11.2
義務的経費 a+b+c	30,520	38.9	35,041	43.1	36,515	47.6	41,540	43.1
投資的経費	17,885	22.8	21,899	26.9	8,739	11.4	14,473	15.0
物件費 d	10,083	12.8	12,839	15.8	12,289	16.0	13,074	13.6
その他 e	20,033	25.5	11,547	14.2	19,156	25.0	27,262	28.3
その他経費 d+e	30,117	38.4	24,386	30.0	31,445	41.0	40,337	41.9
計	78,521	100.0	81,327	100.0	76,699	100.0	96,350	100.0

注) ()は、介護サービス事業勘定に含まれている公債費相当分を加算した額

図6 義務的経費の推移

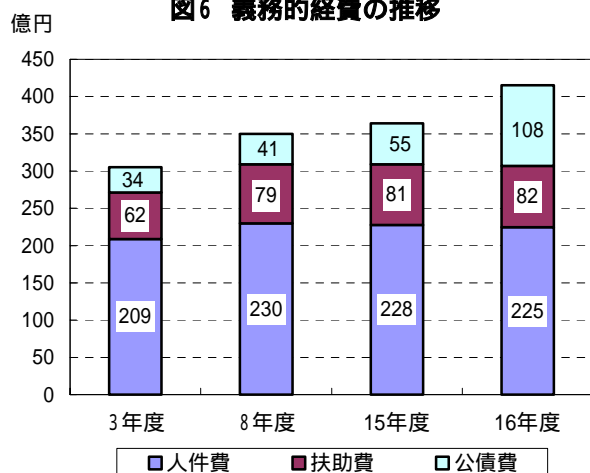


図7 投資的経費の推移

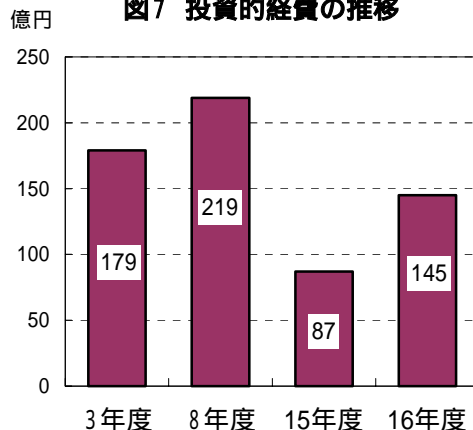
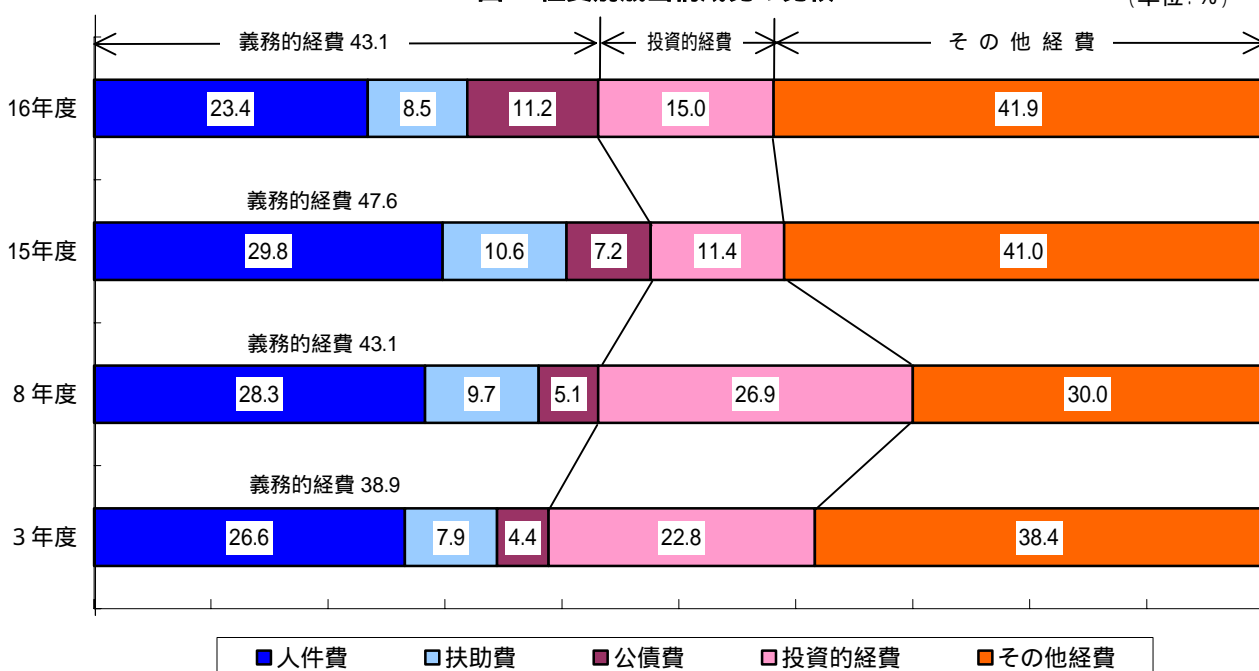


図8 性質別歳出構成比の比較

(単位: %)



人件費の推移

人件費決算額は、「職員定数配置計画」の着実な実施による職員人件費などの減により、引き続き減少傾向にあります。

しかしながら、今後増加が見込まれる退職手当など注視していくべき要因があります。

人件費の推移

平成 16 年度の人件費決算額は 225 億円となり、15 年度と比較して 3 億円の減となりました。

9 年度から 16 年度までの各年度の人件費は、12 年度に行われた都からの清掃事業移管に伴う職員の増加分や退職金の増加などの要因を、定数削減の効果などで吸収し 230～250 億円前後で推移しています。(表 4)

職員数の推移

区は、平成 9 年度に「職員定数配置計画」を策定し、18 年度までの 10 年間で 400 人の職員定数削減の取組みを進めていましたが、計画の着実な取組みにより、17 年度当初において、1 年前倒しで目標を達成しました。(図 9)

区の常勤職員数は、12 年度の清掃事業の移管により、2,674 人まで増加しましたが、17 年度当初では、2,386 人まで削減されています。(図 10)

年齢別職員数

平成 17 年 4 月 1 日現在の区の職員数を年齢別に見ると、50 歳代が 748 人(31.4%)、40 歳代が 747 人(31.3%)、30 歳代が 635 人(26.6%)、10～20 歳代が 256 人(10.7%)となり、40 歳以上の職員が全体の 6 割強を占めています。(図 11)

退職金の動向

平成 9 年度から 16 年度までの退職金決算額は、最少で 13 億円から最大で 22 億円となっており、退職する職員数により年度間でかなり変動しています。(表 4)

今後の退職金支給額は、いわゆる団塊の世代が退職年齢を迎えることによる増に加えて、清掃事業に従事する東京都派遣職員の区への身分切替え(18 年度予定)による増といった要因により、18 年度以降急増し、ピーク時の 21 年度には 31 億円に達するものと推計されます。(図 12)

今後の人件費

財政構造の弾力性を維持し、効率的・効果的な行財政運営を進めていくためには、今後増加する退職金の動向も踏まえ、引き続き人件費の抑制に取り組んでいく必要があります。

表4 人件費決算額の推移

(単位:百万円)

区分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
1 議員報酬手当	458	455	394	395	394	392	358	364
2 委員等報酬	925	846	909	1,090	1,101	998	1,117	1,203
3 特別職の給与	93	93	92	91	91	91	89	87
4 職員給	17,635	17,229	16,972	17,964	17,459	16,896	16,048	15,793
給料	9,618	9,516	9,565	10,202	9,973	9,818	9,424	9,251
時間外勤務手当	708	515	481	413	343	296	313	311
期末勤勉手当	5,008	4,959	4,699	4,838	4,690	4,368	4,040	4,042
その他の手当	2,301	2,240	2,227	2,511	2,454	2,414	2,271	2,189
5 退職金	1,375	1,268	1,713	2,148	1,881	2,173	2,101	1,874
6 その他	2,924	2,813	2,798	3,079	3,084	3,152	3,122	3,195
合計	23,409	22,704	22,878	24,767	24,010	23,702	22,835	22,515

「6 その他」の主なものは、地方公務員共済組合等負担金です。

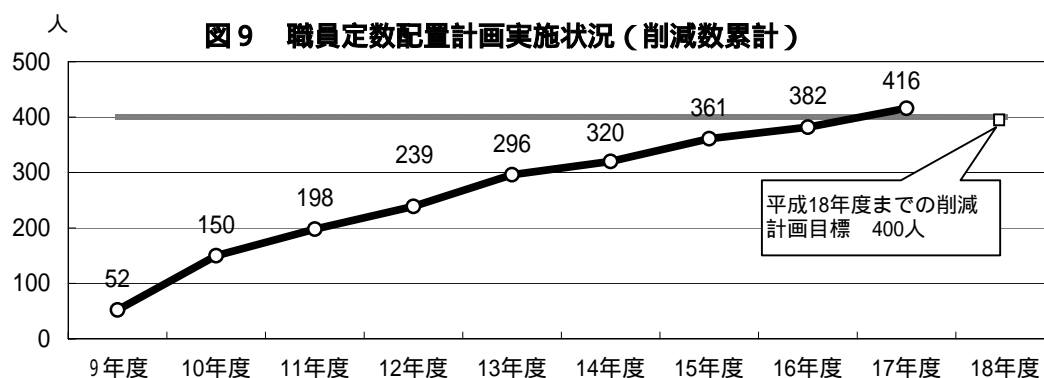


図10 職員数の推移 (各年度4月1日現在)

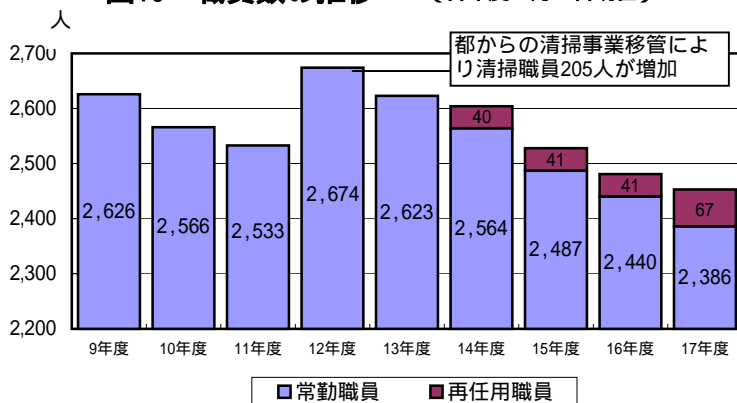


図11 年齢別職員数(17年4月1日現在)

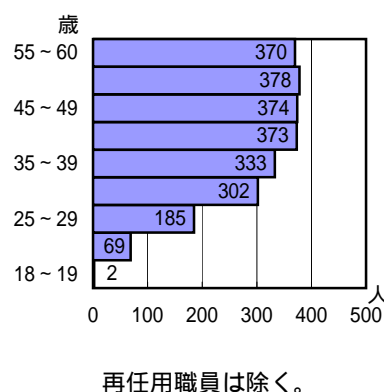
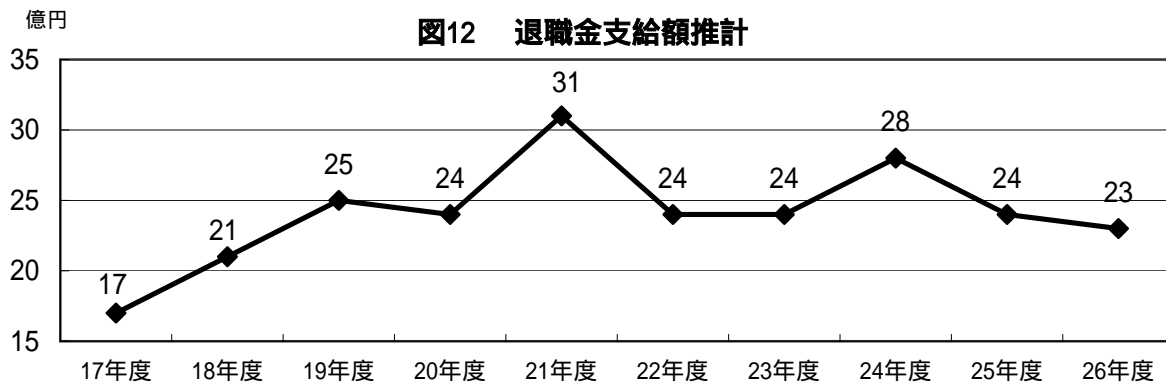


図12 退職金支給額推計



基金、区債残高の推移

基金残高は、区債の償還に減債基金を取り崩すなど有効活用を図る一方で、計画的な積立てを行った結果 900 億円となりました。

また、区債残高は、減税補てん債の満期一括償還や繰上償還を行ったため、100 億円減少しました。

区には、一般家庭での「貯金」や「ローン」などと同様の仕組みとして、「基金」や「区債」という制度があり、それらを効率的・効果的に活用することにより、安定的な行財政運営の実現に努めています。

基金の有効活用と将来需要への対応

基金は、特定目的のための資金積立てや、経済変動に対する弾力的対応などのために設置しているものです。

平成 16 年度は、減税補てん債の満期一括償還や過去の起債の繰上償還に減債基金を 57 億円、仮称白金台五丁目児童遊園整備に公共施設等整備基金を 30 億円取り崩すなど有効活用を図りました。

また、将来需要への対応として子育て王国基金及び高齢者福祉施設等整備基金を設置したほか、公共施設等整備基金に 39 億円、教育施設整備基金と震災対策基金にそれぞれ 20 億円を積み立てるなど、計画的な積立てを行いました。

(図 13、14)

公債費負担は改善の見通し

区債は、現在の区民と将来の区民との間の負担の均衡を図るという機能を持ち、区の財産となる土地の購入や公共施設の建設等、一時的に多額の資金が必要となる場合に発行するものです。

区は近年の良好な財政状況を踏まえ、平成 16 年度は 15 年度に引き続き新たな区債の発行を行いませんでした。

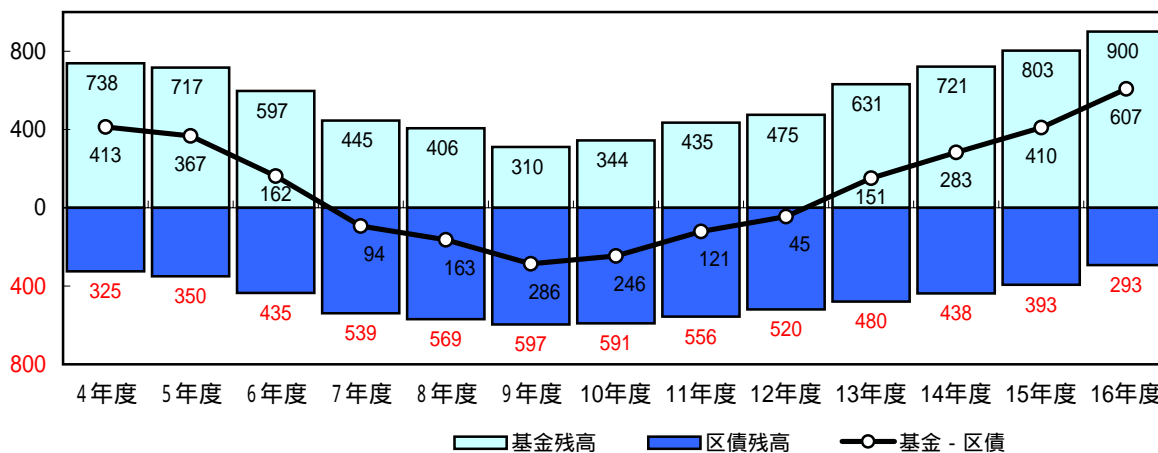
16 年度は、減税補てん債の満期一括償還があったため、公債費比率は 14.5% と一時的に上昇しましたが、過去の起債の一部を繰上償還するなど、将来の負担の軽減を図った結果、区債残高は大きく減少しました。(図 13、14、15)

減債基金
減税補てん債
とは

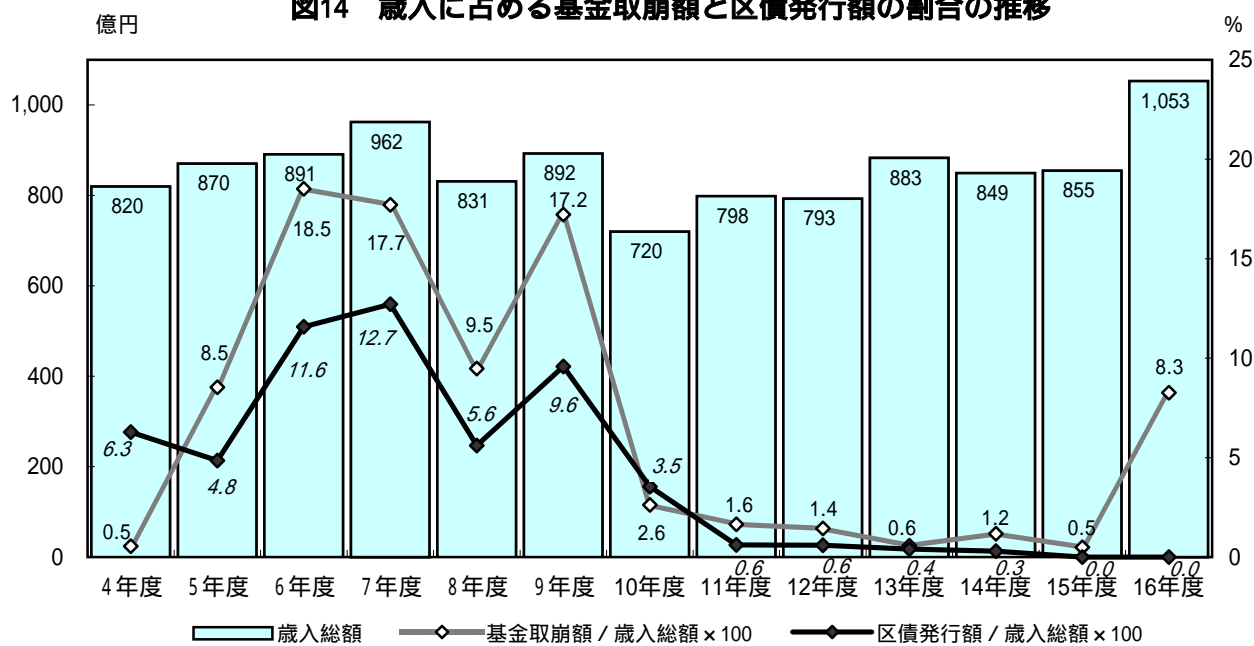
減債基金は、区債の償還のための資金を積み立てることにより、長期にわたる財政負担の平準化を図るため設置する基金です。

減税補てん債は、地方財政法第 5 条の特例として、個人住民税等の減税に伴う区の減収額を埋めるため発行する区債をいいます。

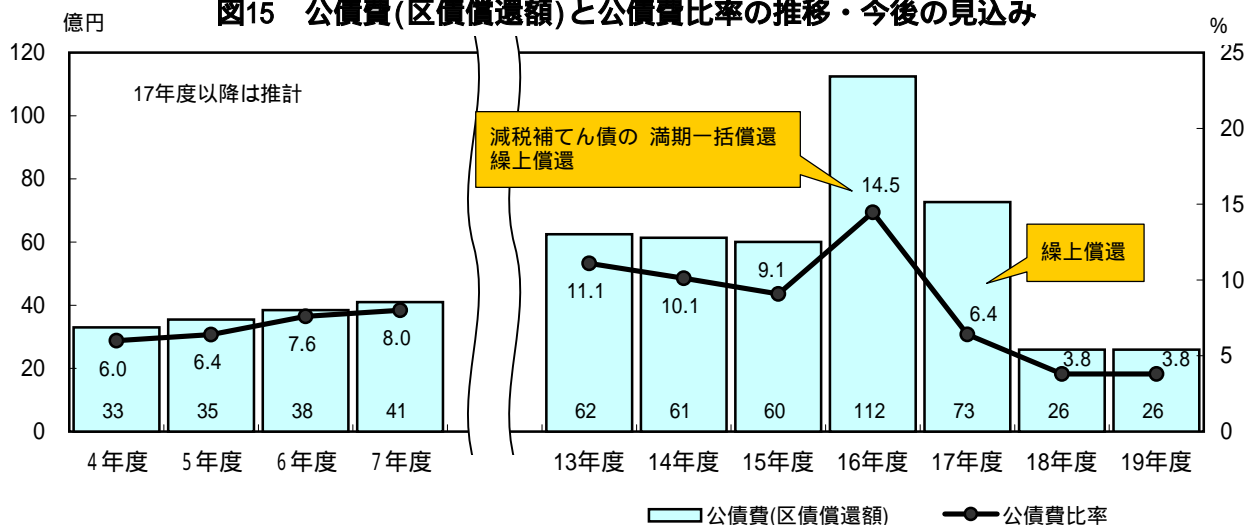
億円 図13 基金残高と区債残高の推移



億円 図14 歳入に占める基金取崩額と区債発行額の割合の推移



億円 図15 公債費(区債償還額)と公債費比率の推移・今後の見込み



ここでは、普通会計決算額に介護サービス事業に係る決算額を加えた数値を用いています。

各財政指標の推移

経常収支比率は、一般的に適正とされる水準にあり、各財政指標にも、財政構造の質的改革への取組みの成果があらわれています。

今後も引き続き、新たな区民ニーズに柔軟に対応できる財政構造を維持していく必要があります。

経常収支比率の状況

経常収支比率は、自治体財政の自由度を計る最も一般的な財政指標です。経常収支比率の適正水準は、一般に70～80%といわれていますが、これは緊急課題や臨時的な建設事業等に対応するための財源として、概ね20～30%程度の経常一般財源を留保しておくことが望ましいからです。

区では、これまでの財政運営の健全化に向けた取組みが実を結び、経常収支比率は、平成8年度の96.6%をピークに着実に改善されてきました。16年度においては、70.9%と、引き続き特別区の中ではトップとなっており12年度から5年続けて適正水準を維持しています。(図16)

将来に向けて安定的に質の高い区民サービスを提供しつつ、新たな行政需要や緊急課題等に柔軟に対応できる行財政運営を進めていくため、今後とも財政の弾力性を維持しておくことが重要です。

実質収支、財政力指数の状況

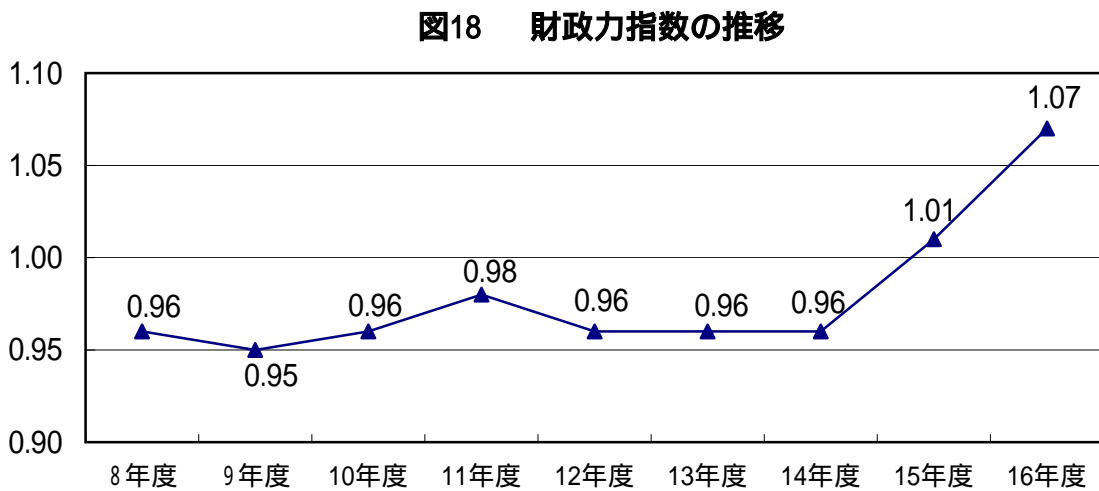
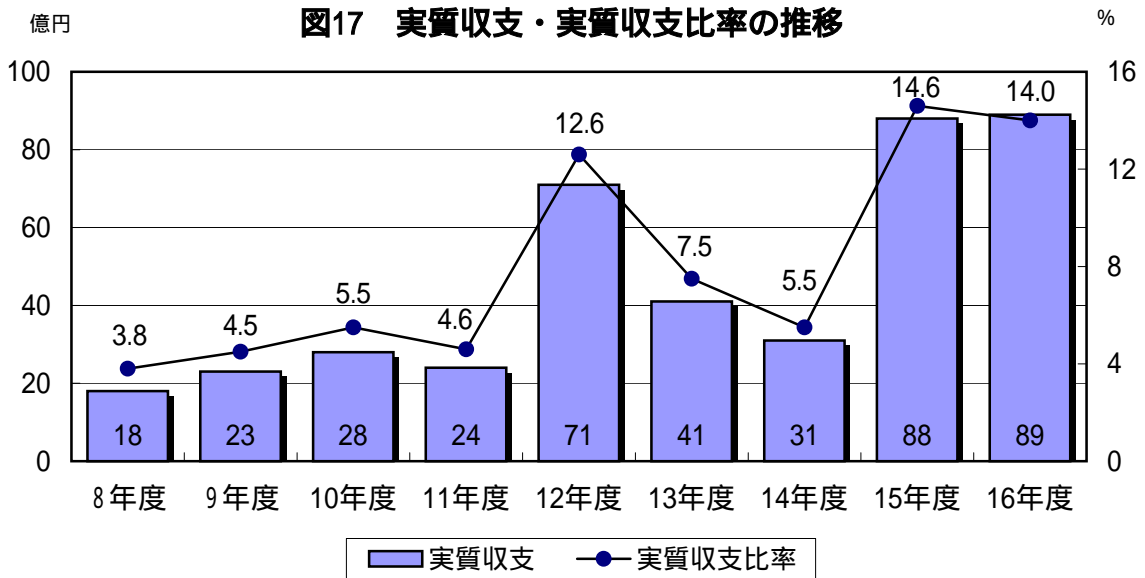
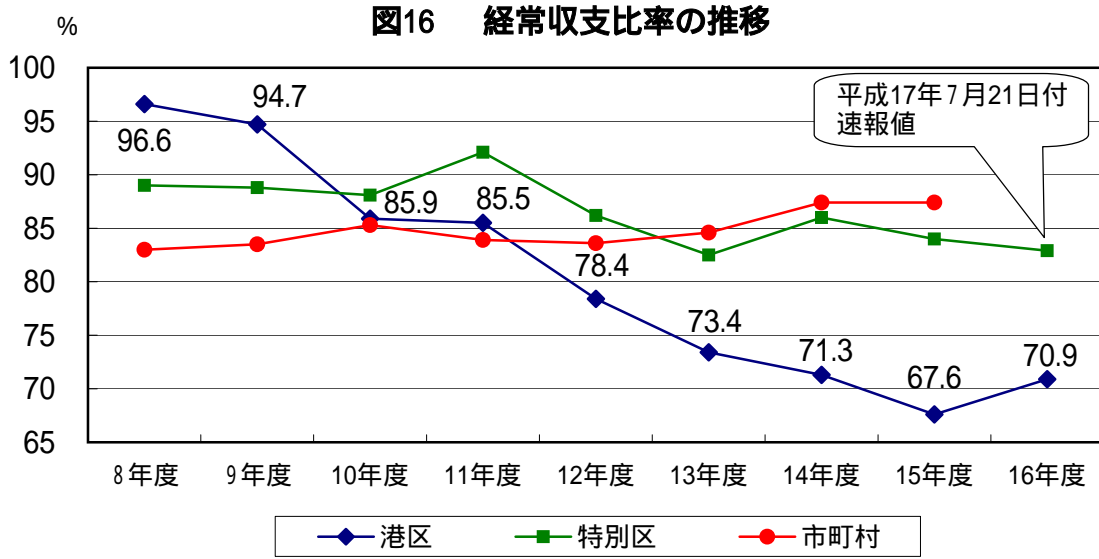
当該年度における収入と支出の実質的な差額である実質収支は、89億円の黒字で、標準財政規模に対する割合(実質収支比率)は、14.0%となりました。(図17)

また、区の財政力を判断する指標の一つである財政力指数は1を超えて、1.07となりました。(図18)

経常収支比率
財政力指数
とは

経常収支比率は、財政の弾力性を示す総合的指標であり、この値が低いほど弾力性を保っていることとなります。経常収支比率が100%を超えると経常的事業すら行なえず、変化に即応した新たな事業を行なうための財源が確保できなくなります。

財政力指数は、都区財政調整制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出し、この指数が大きいほど財源に余裕があるとされています。ただし、理論上の数値であるため直ちに財政の富裕度を断定することはできません。なお、決算統計では、直近の3か年度の平均値を用いています。





財 務 諸 表

- 企業会計手法による分析 -

公会計は、基本的には「1年間」という単年度の歳入・歳出の動きをとらえるものであり、過去からの行政活動の積み重ねにより、社会資本(資産の蓄積)がどの程度整備されたか、行政活動に係る実質的なコスト(減価償却等の発生主義の概念)はいくらになるのか、将来に向けた実質的な負担(負債)がどの程度残っているのかなどがわかりにくいという欠点があります。

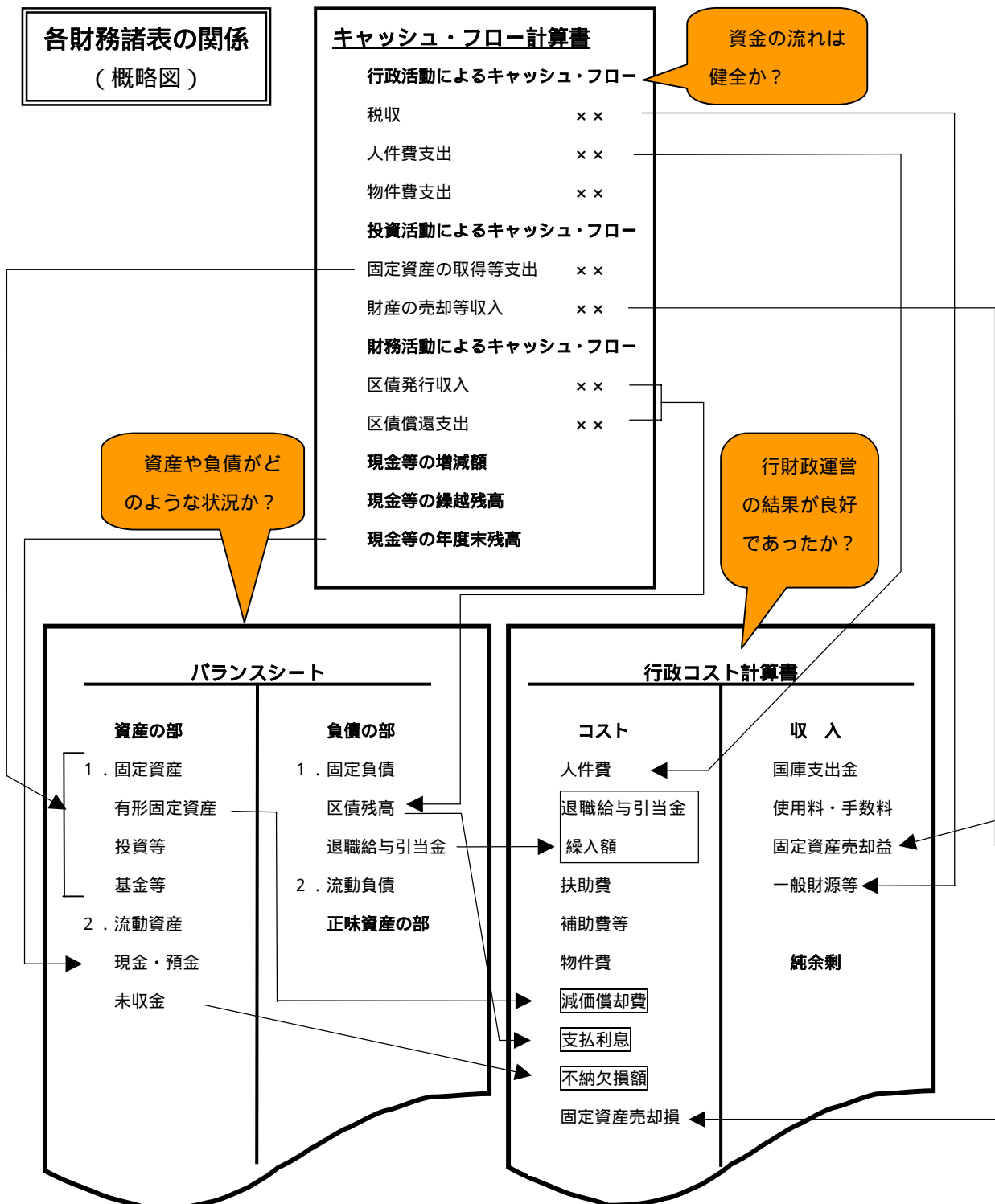
「第2部」では、企業会計手法による普通会計財務諸表及び連結財務諸表(外郭団体を含む。)を作成し、企業会計の観点からの分析を試みています。

また、企業会計手法に基づく経営指標を用いて、区財政の「健全性」などについて分析を行いました。

財務諸表の作成目的と作成方針

1 財務諸表の作成目的

企業会計方式の財務諸表を作成する目的は、区の財政状況について、施設などの資産や区債などの負債がどのような状況か？ 1年間の行財政運営の結果が良好であったか？ 税金や手数料などの資金の流れは健全であるか？ という視点から、客観的な情報に基づき財政状況を十分に説明することにあります。こうした情報はそれぞれ次の3種類の財務諸表から得ることができます。



2 財務諸表の作成方針

対 象

- 1 普通会計財務諸表 総務省の地方財政状況調査における普通会計
 2 連結財務諸表 普通会計 + 特別会計 + 外郭団体

<特別会計> 国民健康保険事業会計 老人保健医療事業会計
 介護保険事業会計 1 公営企業会計 2

<外郭団体>

区が50%以上出資・出えんして設立している次の法人

株式会社 みなと都市整備公社

財団法人 港区スポーツふれあい文化健康財団

財団法人 港区勤労者サービス公社

財団法人 港区住宅公社

港区土地開発公社



基準日

作成基準日は3月31日とし、当該年度の出納整理期間における収支は基準日までに決済したものと整理しています。

流動・固定の区分

基準日の翌日から1年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産または固定負債としています。

退職給与引当金

退職給与引当金は、当該年度末に全職員が普通退職すると仮定し、個々の職員の退職手当を積み上げて算出しています。

1 介護保険事業会計	保険事業勘定	介護保険事業 (介護サービス事業勘定及び公営企業会計で経理するものを除く)
	介護サービス事業勘定	介護保険法の適用を受ける区立の介護サービス施設 (地方自治法第244条の2第4項に基づき「利用料金制」をとるもの) ・特別養護老人ホーム、高齢者在宅サービスセンター
2 公営企業会計	駐車場整備事業	品川駅港南口公共駐車場

有形固定資産と減価償却

<有形固定資産>

土地・建物・工作物 …… 「公有財産台帳」における取得価額を集計

物品 …… 「物品総計算書」における 50 万円以上の物品の取得価額を集計

<減価償却>

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」による耐用年数を参考に、残存価額を 10% とする定額法により計算しています。

主な耐用年数

[建築物等]

鉄骨鉄筋コンクリート造・鉄筋コンクリート造：50 年

鉄骨造・コンクリートブロック造：40 年

軽量鉄骨造：30 年 プレハブ：10 年

港区方式

港区では、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(自治省(現総務省)平成 12 年 3 月、13 年 3 月、「総務省方式」という。)に示された作成方法と一部異なった方法で作成しています。

総務省方式は、各自治体間の比較ができるという利点があるものの、有形固定資産の取得価額を地方財政状況調査の普通建設事業費の数値とするため、実態を正確に反映できないという欠点があります。このため、総務省方式の欠点を補い、より精緻な財務諸表を作成するため、独自の方式を用いています。

総務省方式による財務諸表についても別途作成し、参考資料として掲載しています。(71・72 頁参照)

1 港区方式と総務省方式の大きな違い

	港区方式	総務省方式
有形固定資産	<ul style="list-style-type: none">・土地・建物等については、昭和 43 年度以前を含めた「公有財産台帳」における取得価額を集計・物品については、「物品総計算書」における、50 万円以上の物品の取得価額を集計	<ul style="list-style-type: none">・昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」における投資的経費の状況の数値を集計・資産の取得価額を「普通建設事業費」の支出金額としている

2 港区方式のメリット

有形固定資産が実態を反映している。

- ・昭和 43 年度以前取得の有形固定資産を計上している。
- ・無償取得、無償譲渡の有形固定資産を計上している。
- ・有形固定資産の除却・売却を反映している。
- ・有形固定資産の所管替えを反映しているため、行政目的別の数値が実態を表している。

有形固定資産の個々の取得価額が把握できる。

有形固定資産を種類別(どのような構造の建物なのか、何の物品なのかなど)に把握できるため、減価償却費の精緻な計算ができる。

普通会計財務諸表

1 普通会計バランスシート

平成16年度の正味資産は、15年度と比べ約280億円増の3,726億円になりました。

表5 普通会計バランスシート(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
項 目	平成16年度	平成15年度	増 減	項 目	平成16年度	平成15年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
固定資産				固定負債			
1有形固定資産				(1)特別区債	22,745,479	27,371,864	4,626,385
(1)総務	56,675,441	58,469,391	1,793,950	(2)長期未払金	9,225,030	10,008,974	783,944
(2)民生	39,468,026	40,673,408	1,205,382	(3)退職給与引当金	19,773,114	20,437,431	664,317
(3)衛生	4,073,639	4,163,793	90,154	固定負債合計	51,743,623	57,818,269	6,074,646
(4)労働	165,912	169,578	3,666	流動負債			
(5)商工	321,852	334,812	12,960	(1)特別区債翌年度償還予定額	3,181,423	8,285,827	5,104,404
(6)土木	141,917,095	134,311,253	7,605,842	(2)未払金	606,375	601,423	4,952
(7)消防	240,758	264,516	23,758	流動負債合計	3,787,798	8,887,250	5,099,452
(8)教育	64,730,394	61,621,915	3,108,479	負債合計	55,531,421	66,705,519	11,174,098
有形固定資産合計	307,593,117	300,008,666	7,584,451	[正味資産の部]			
(うち土地)	(157,851,987)	(148,456,088)	(9,395,899)	正味資産合計	372,566,859	344,621,766	27,945,093
2投資等				負債・正味資産合計	428,098,280	411,327,285	16,770,995
(1)投資及び出資金	6,262,924	6,182,924	80,000				
(2)貸付金	7,672,691	7,854,155	181,464				
(3)基金							
特定目的基金	61,154,084	49,907,705	11,246,379				
土地開発基金	4,000,000	4,000,000	0				
定額運用基金	45,000	45,000	0				
基金計	65,199,084	53,952,705	11,246,379				
投資等合計	79,134,699	67,989,784	11,144,915				
固定資産合計	386,727,816	367,998,450	18,729,366				
流動資産							
(1)現金・預金							
財政調整基金	26,812,245	22,403,162	4,409,083				
減債基金	2,023,196	7,750,459	5,727,263				
歳計現金	8,932,082	8,770,480	161,602				
現金・預金計	37,767,523	38,924,101	1,156,578				
(2)未収金							
特別区税	3,137,821	3,926,793	788,972				
その他	465,120	477,941	12,821				
未収金計	3,602,941	4,404,734	801,793				
流動資産合計	41,370,464	43,328,835	1,958,371				
資産合計	428,098,280	411,327,285	16,770,995				

[注 記]

1 有形固定資産に関する情報

(単位:千円)

項 目	平成16年度	平成15年度	増 減
減価償却累計額	73,051,352	68,586,800	4,464,552

2 債務負担行為に関する情報

(単位:千円)

項 目	平成16年度	平成15年度	増 減
物件の購入等	902,379	2,184,966	1,282,587
債務保証及び損失補償	8,186,640	8,186,640	0
利子補給等に係るもの	699,858	684,989	14,869

資産・負債・正味資産の前年度比較

平成16年度は、15年度と比べ資産が168億円増加し、負債が112億円減少したため、正味資産は280億円の増となりました。(表6)

資産の増加要因としては、公園用地の購入や寄附受領等により有形固定資産が増加したことや特定目的基金の残高が増加したことがあげられます。

負債の減少要因としては、特別区債残高が減少したことがあげられます。(表5)

表6 資産・負債・正味資産の比較

年度	資産 (A) 億円	負債 (B) 億円	正味資産 (C) 億円	正味資産比率 (C)/(A)	人口	区民1人あたり (万円)		
						資産	負債	正味資産
平成16年度	4,281	555	3,726	87.0%	190,709人	224	29	195
平成15年度	4,113	667	3,446	83.8%	185,463人	222	36	186
対前年度増減	168	112	280		5,246人	2	7	9

平成16年度は、17年4月1日現在、15年度は16年4月1日現在で、外国人登録者数を含みます。

財政分析指標(表7)

固定比率(固定資産が、どのくらい自己資金で調達されているかを見るもの)は、103.8%となりました。平成16年度は、公園用地の取得や特定目的基金の増等により資産が増加した反面、特別区債の償還が進んだことから負債が減少し、それにより固定比率は15年度と比較して3.0ポイント減少しています。

社会資本形成の世代間負担比率(既存の社会資本を将来世代がどれくらい負担しなければならないかを示すもの)は、15年度から1.7ポイント減少し、7.4%となりました。区債の償還が順調に進み、着実に将来世代の負担は減っているといえます。

予算額対資産比率(既存の社会資本は、区の何年分の歳入額に相当するかを示すもの)は、5年となりました。15年度と比較して予算額対資産比率は0.2年分高まりました。

減価償却累計率(有形固定資産の消耗度をあらわすもの)は、建物27.0%、工作物61.2%、道路等58.3%、物品74.6%となっています。

表7 財務分析指標の年度比較

財政分析指標	平成16年度	平成15年度	平成14年度	見方のポイント	
固定比率	103.8%	106.8%	110.8%	100%を下回ることが望ましい。	
社会資本形成の世代間負担比率	7.4%	9.1%	10.3%	比率が低いほど、将来世代への負担が少なく財政の健全性が高い。	
予算額対資産比率	5.0年	4.8年	4.7年	比率が高いほど、社会資本の充実度が高い。	
減価償却累計率	建物	27.0%	25.7%	24.0%	累計率が高いほど、近い将来再投資の必要性が高い。
	工作物	61.2%	58.7%	55.0%	
	道路等	58.3%	54.9%	54.1%	
	物品	74.6%	74.8%	75.1%	

計算式については、45頁を参照してください。

区民1人あたりのバランスシート

赤ちゃんからお年寄りまで区民1人あたりの資産は224万円、負債は29万円、正味資産は195万円となりました。(表8)

表8 区民1人あたりのバランスシート

(単位:円)

借 方				貸 方			
項 目	平成16年度	平成15年度	増 減	項 目	平成16年度	平成15年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
固定資産				固定負債			
1有形固定資産				(1)特別区債	119,268	147,587	28,319
(1)総務	297,183	315,262	18,079	(2)長期未払金	48,372	53,967	5,595
(2)民生	206,954	219,307	12,353	(3)退職給与引当金	103,682	110,197	6,515
(3)衛生	21,360	22,451	1,090	固定負債合計	271,322	311,751	40,429
(4)労働	870	914	44	流動負債			
(5)商工	1,688	1,805	118	(1)特別区債翌年度	16,682	44,676	27,994
(6)土木	744,156	724,194	19,962	償還予定額			
(7)消防	1,262	1,426	164	(2)未払金	3,180	3,243	63
(8)教育	339,420	332,260	7,160	流動負債合計	19,862	47,919	28,058
有形固定資産合計	1,612,893	1,617,620	4,728	負債合計	291,184	359,670	68,486
(うち土地)	(827,711)	(800,462)	(27,249)				
2投資等				[正味資産の部]			
(1)投資及び出資金	32,840	33,338	498	正味資産合計	1,953,588	1,858,170	95,418
(2)貸付金	40,232	42,349	2,116				
(3)基金							
特定目的基金	320,668	269,098	51,570				
土地開発基金	20,974	21,568	593				
定額運用基金	236	243	7				
基金計	341,878	290,908	50,970				
投資等合計	414,950	366,595	48,355				
固定資産合計	2,027,843	1,984,215	43,628				
流動資産							
(1)現金・預金							
財政調整基金	140,592	120,796	19,797				
減債基金	10,609	41,790	31,181				
歳計現金	46,836	47,290	453				
現金・預金計	198,037	209,875	11,838				
(2)未収金							
特別区税	16,453	21,173	4,719				
その他	2,439	2,577	138				
未収金計	18,892	23,750	4,858				
流動資産合計	216,929	233,625	16,696				
資産合計	2,244,772	2,217,840	26,932	負債・正味資産合計	2,244,772	2,217,840	26,932

(注) 1 人口(外国人登録者数を含みます。)

平成16年度(平成17年4月1日現在): 190,709人

平成15年度(平成16年4月1日現在): 185,463人

2 区民1人あたりの金額は、全体額/人口で算出

2 普通会計行政コスト計算書

平成 16 年度の純余剰は、15 年度と比べ 92 億円増の 279 億円となりました。

表9 普通会計行政コスト計算書
(各年度 4月1日～3月31日)

(単位:千円)

項 目	平成16年度	平成15年度	増 減 額
人件費	20,691,868	20,817,004	125,136
退職給与引当金繰入額	1,158,910	1,665,540	506,630
扶助費	8,236,996	8,131,804	105,192
補助費等	5,170,087	4,866,397	303,690
物件費	13,014,197	12,257,878	756,319
維持補修費	1,147,697	882,452	265,245
普通建設事業費	3,489,885	3,572,647	82,762
減価償却費	5,398,982	5,358,863	40,119
固定資産除却損	506,722	61,746	444,976
支払利息	1,541,987	1,378,624	163,363
繰出金	5,706,603	5,920,830	214,227
不納欠損額	816,515	999,234	182,719
コスト合計 A	66,880,449	65,913,019	967,430
国庫支出金	6,237,146	5,609,348	627,798
都支出金	3,833,037	3,482,561	350,476
使用料・手数料	4,226,545	4,026,044	200,501
分担金・負担金・寄附金	3,159,720	2,412,256	747,464
財産収入	2,648,507	2,187,792	460,715
繰入金	59,057	72,075	13,018
固定資産売却益	0	942,869	942,869
固定資産受贈益	3,678,891	1,277,582	2,401,309
諸収入	1,178,019	1,401,261	223,242
一般財源等	69,804,620	63,276,694	6,527,926
収入合計 B	94,825,542	84,688,482	10,137,060
当期純余剰 C (B - A)	27,945,093	18,775,463	9,169,630
前期末正味資産 D	344,621,766	325,846,303	18,775,463
当期末正味資産 (C + D)	372,566,859	344,621,766	27,945,093

繰入金は、公営企業会計（駐車場整備事業）からの繰入金です。

コスト・収入の状況

平成 16 年度は、コスト合計が 669 億円、収入合計が 948 億円、差引 279 億円となり、15 年度に比べて純余剰は 92 億円の増となりました。（表 9）

項目別コストの状況

人件費は、「職員定数配置計画」の着実な実施により平成 15 年度に比べて 1 億円減の 207 億円、退職給与引当金繰入額も 5 億円減少し 12 億円となりました。しかし、これらを含めた人件費等の額は 219 億円となり、コスト全体の 32.7%を占めています。

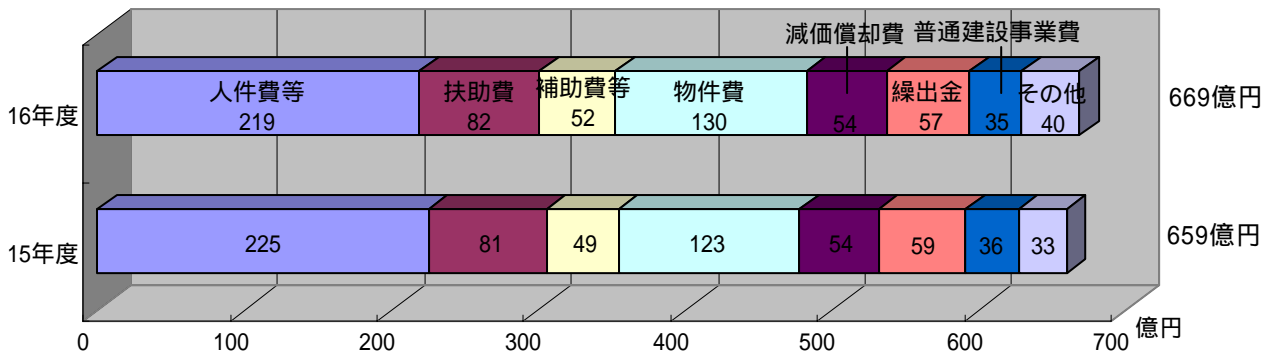
次に、割合が多いのは物件費で、15 年度と比べて 8 億円増の 130 億円となり、コスト全体の 19.5%を占めています。

なお、15 年度は特別区債の繰上償還経費が発生したため、補助費等が前年度に比べて 3 億円増加し、52 億円となりました。

また、繰出金については前年度に比べて 2 億円減少し、57 億円となっています。

(図 19)

図 19 項目別コストの年度別比較



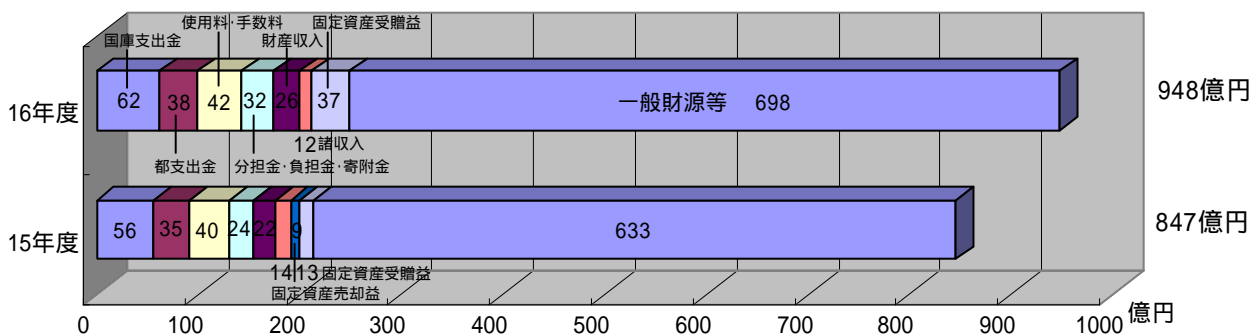
項目別収入の状況

一般財源等は、人口増による特別区民税の増加などにより 15 年度より 65 億円、率にして 10.3%増加し 698 億円となっています。

国庫支出金については、市街地再開発事業に伴う補助金などにより 15 年度と比べて 6 億円増の 62 億円となっています。

結果、16 年度の収入は、15 年度と比べ 101 億円、率にして 12.0%の大幅な増加となっています。(図 20)

図 20 項目別収入の年度別比較



行政目的別行政コストの状況

社会福祉関係コストを表す民生費は、高齢者人口の増加などに伴い年々増加傾向にあります。平成16年度も15年度と比べて7億円増加した結果255億円となり、行政コスト全体の38.7%を占めています。次に額の大きな教育費、総務費は、それぞれ117億円、115億円となっており、全体の17.8%、17.4%を占めています。

土木費は、主として普通建設事業費の増加により15年度と比べ13億円増加して77億円となりました。(表12)

行政目的別純行政コストの状況

純行政コストにおいても、民生費が190億円となり、最も多い額となっています。

教育費は、平成15年度と比べ22億円減の97億円となっています。教育費においては国庫(都)支出金や使用料等の特定財源が少ないため、行政コストと純行政コストとの差があまりないことが特徴です。

16年度は、民生費と教育費が全体の約7割を占め、これらに多くの区民税等の一般財源が投入されたことがわかります。(表12)

表12 行政目的別行政コスト、純行政コストの年度別比較

(単位:億円)

行政目的別	行政コスト					純行政コスト				
	16年度		15年度		増減額	16年度		15年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	
総務費	115	17.4%	116	17.9%	1	69	16.4%	91	19.1%	22
民生費	255	38.7%	248	38.4%	7	190	44.9%	180	38.0%	10
衛生費	75	11.3%	74	11.4%	1	60	14.1%	57	12.0%	3
商工費	8	1.2%	10	1.5%	2	4	0.9%	6	1.3%	2
土木費	77	11.6%	64	9.8%	13	10	2.3%	9	1.9%	19
教育費	117	17.8%	123	19.0%	6	97	23.0%	119	25.0%	22
その他	13	2.0%	13	2.0%	0	13	3.0%	13	2.7%	0
合計	660	100.0%	647	100.0%	13	422	100.0%	474	100.0%	52

行政目的別行政コスト計算書における「共通」については、計上していません。

行政コスト
純行政コスト
とは

行政コストは、総体的にコストがいくらかかっているかをあらわしています。

純行政コストは、行政コストから、国庫支出金、都支出金、使用料等の特定財源を差し引いたもので、区民税等の一般財源をいくら投入しているかをあらわしています。

3 普通会計キャッシュ・フロー計算書

平成16年度のキャッシュ・フローは、基金や繰越金等を活用して公園用地取得等の投資活動や、後年度負担を軽減する区債の繰上償還等の財務活動に積極的に取り組んだ結果、形式的に12億円の不足が生じました。15年度と比べて85億円の減となっています。

表13 普通会計キャッシュ・フロー計算書
(各年度 4月1日～3月31日)

(単位：千円)

	平成16年度	平成15年度	増減額
行政活動によるキャッシュ・フロー			
1 税収	52,874,515	49,223,316	3,651,199
2 交付金による収入	16,592,346	14,957,076	1,635,270
3 国庫支出金及び都支出金収入	7,494,153	7,955,975	461,822
4 分担金、負担金等による収入	562,824	592,614	29,790
5 使用料及び手数料収入	4,232,671	4,019,099	213,572
6 人件費による支出	22,515,094	22,834,857	319,763
7 物件費による支出	13,072,534	12,285,967	786,567
8 維持補修費による支出	1,147,697	882,452	265,245
9 扶助費による支出	8,236,996	8,131,804	105,192
10 補助費等による支出	5,170,087	4,866,397	303,690
11 貸付金の回収等による収入	679,691	331,827	347,864
12 貸付金の貸付による支出	500,273	338,092	162,181
13 他会計への繰出による支出	5,706,603	5,920,830	214,227
14 受取利子配当金による収入	1,195,174	1,251,923	56,749
15 支払利子及び公債諸経費による支出	1,541,987	1,378,624	163,363
16 その他収入	2,597,916	1,818,776	779,140
行政活動によるキャッシュ・フロー	28,338,019	23,511,583	4,826,436
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得等による支出	14,473,074	8,739,162	5,733,912
2 国庫支出金及び都支出金収入	2,648,206	1,133,752	1,514,454
3 財産の売却・運用による収入	3,387,439	2,187,409	1,200,030
4 投資及び出資による支出	80,000	0	80,000
小計	8,517,429	5,418,001	3,099,428
5 特定基金からの繰入による収入	2,972,508	422,622	2,549,886
6 特定基金への積立による支出	14,218,887	7,027,340	7,191,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,763,808	12,022,719	7,741,089
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 特別区債の償還による支出	9,730,789	4,172,384	5,558,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,730,789	4,172,384	5,558,405
現金及び現金同等物の増加額	1,156,578	7,316,480	8,473,058
現金及び現金同等物の繰越残高	38,924,101	31,607,622	7,316,479
現金及び現金同等物の年度末残高	37,767,523	38,924,101	1,156,578

キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フローとは資金の流れを意味し、資金の調達や用途の状況をあらわすことを目的とした財務諸表がキャッシュ・フロー計算書です。

公会計では、従来から決算書が現金主義によって作成され、1年度間の収支状況を一つの歳入歳出決算書において説明しています。しかし、どのような活動に対して、収支がどのようであったかといった活動別の収支状況を把握することは、歳入歳出決算書からはわかりにくい面があります。

その点、キャッシュ・フロー計算書では「行政活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの活動別に資金の調達及びその用途が明らかとなり、動態的な資金の流れを把握することができます。

バランスシート及び行政コスト計算書との関係

キャッシュ・フロー計算書とバランスシート及び行政コスト計算書には次のように密接な関係があります。

キャッシュ・フロー計算書のうち「投資活動」と「財務活動」に区分されている活動がバランスシートの各項目に影響を与えます。言い換えれば、現金の収支を伴う資産・負債・正味資産の増減があれば、その現金の額がキャッシュ・フロー計算書に収入または支出として反映されます。

また、行政コスト計算書は発生主義に基づき現金の出入とは切り離して収入・コストを認識するものですが、現金収支を伴う収入・コストがあればこれもキャッシュ・フロー計算書に反映されます。したがって、キャッシュ・フロー計算書のうち「行政活動」によるキャッシュ・フローに変動が生じると主に行政コスト計算書に影響を与えます。

つまり、バランスシートを増減させる取引と行政コスト計算書を構成する取引のうち、現金収支を伴うもののみに着目して作成される財務諸表がキャッシュ・フロー計算書です。

キャッシュ・フローの状況

「行政活動によるキャッシュ・フロー」においては、税収が37億円、交付金が16億円増加しています。これらの収入の増加が、物件費や補助費等の増加を上回り、平成15年度と比べ全体で余剰額は48億円増加しています。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」においては、有形固定資産の取得等による支出が57億円増加しています。これは用地取得や道路、橋りょうといったインフラ資産への資本投下の影響です。このほか、特定目的基金に142億円積立てられたため、15年度と比べ全体で77億円の支出が増加し、不足は全体で198億円となっています。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」においては、区債の新規発行がなく、償還のみが行われたため、不足は97億円となっています。これは将来負担が順調に軽減されていることを示しています。

これらのことから、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の赤字（積極的な投資＝現金の支出）を「行政活動によるキャッシュ・フロー」で生み出された黒字でまかない、さらに過去の借入れの返済にも現金及び現金同等物（財政調整基金・減債基金）の繰越残高を取り崩して充てている状況がわかります。

しかし、平成 16 年度は有形固定資産への投資や基金積立を拡大したこと、特別区債の償還が進んだことから、3つの活動の収支合計は 12 億円の不足となっています。これは、基金や繰越金等を活用して公園用地取得等の投資活動や、後年度負担を軽減する区債の繰上償還等の財務活動に積極的に取り組んだ結果であり、また、現金及び現金同等物は、十分な繰越残高があることから、16 年度の不足は特に財政状況に悪影響を与えるものではなく、引き続き財務の健全性を保っています。

（表 13）

連結財務諸表

1 連結バランスシート

連結資産は4,418億円、連結負債は659億円、外部株主持分が11億円生じた結果、連結正味資産は前年度比283億円増の3,747億円となりました。

表 14 連結バランスシート(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

項 目	借 方			項 目	貸 方		
	平成16年度	平成15年度	増 減		平成16年度	平成15年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
固定資産				固定負債			
1有形固定資産				(1) 特別区債・借入金	31,225,935	36,726,584	5,500,649
(1) 総務	56,881,309	58,674,419	1,793,110	(2) 長期未払金等	9,289,189	10,066,136	776,947
(2) 民生	55,334,285	56,736,595	1,402,310	(3) 退職給与引当金	20,502,200	21,177,437	675,237
(3) 衛生	4,073,639	4,163,793	90,154	固定負債合計	61,017,324	67,970,157	6,952,833
(4) 労働	166,595	172,175	5,580	流動負債			
(5) 商工	321,852	334,812	12,960	(1) 特別区償還年度償還予定額等	4,055,686	8,988,164	4,932,478
(6) 土木	141,939,082	134,329,073	7,610,009	(2) 未払金等	871,471	850,788	20,683
(7) 消防	240,758	264,516	23,758	流動負債合計	4,927,157	9,838,952	4,911,795
(8) 教育	64,730,394	61,621,915	3,108,479	負債合計	65,944,481	77,809,109	11,864,628
有形固定資産合計	323,687,914	316,297,298	7,390,616	[外部株主持分]			
(うち土地)	(165,898,121)	(156,502,222)	(9,395,899)	外部株主持分	1,097,705	1,162,880	65,175
2投資等				[正味資産の部]			
(1) 投資及び出資金	4,762,774	5,182,774	420,000	正味資産合計	374,720,003	346,452,518	28,267,485
(2) 貸付金	765,691	947,155	181,464	負債・外部株主持分・正味資産合計	441,762,189	425,424,507	16,337,682
(3) 基金及び積立預金	65,906,262	54,308,909	11,597,353				
(4) 基本財産	1,627,000	1,627,000	0				
(5) その他	1,942	0	1,942				
投資等合計	73,063,669	62,065,838	10,997,831				
固定資産合計	396,751,583	378,363,136	18,388,447				
流動資産							
(1) 現金・預金	39,010,016	40,404,248	1,394,232				
(2) 未収金等	5,990,651	6,648,232	657,581				
(3) 棚卸資産	9,939	8,891	1,048				
流動資産合計	45,010,606	47,061,371	2,050,765				
資産合計	441,762,189	425,424,507	16,337,682				

[注 記]

1 有形固定資産に関する情報 (単位:千円)

項 目	平成16年度	平成15年度	増 減
減価償却累計額	75,086,769	70,421,412	4,665,357

2 債務負担行為に関する情報 (単位:千円)

項 目	平成16年度	平成15年度	増 減
物件の購入等	902,379	2,184,966	1,282,587
債務保証及び損失補償	0	0	0
利子補給等に係るもの	699,858	684,989	14,869

- (注) 1 「基本財産」とは、財団法人の事業達成の基盤となる重要な財産のことをいいます。
 2 「棚卸資産」とは、外郭団体の事業において保有する資産のうち、販売目的で保有する資産など、短期間に消費される資産のことをいいます。
 3 「外部株主持分」とは、株式会社の正味資産のうち、区以外の株主が有する正味資産の持分をいいます。

連結バランスシートと普通会計バランスシートの比較

連結と普通会計を比較すると、連結により、資産合計で 137 億円、負債合計で 104 億円、正味資産で 21 億円増加しています。

資産の主な増加要因は、介護サービス事業の有形固定資産 159 億円です。

負債の主な増加要因は、介護サービス事業の特別区債 34 億円、(株)みなと都市整備公社の借入金 73 億円などです。(表 15)

表 15 連結バランスシートと普通会計バランスシートの比較

(単位:億円)

資 産				負債・外部株主持分・正味資産			
項 目	連結 A	普通会計 B	比較 A - B	項 目	連結 A	普通会計 B	比較 A - B
固定資産	3,968	3,867	101	固定負債	610	517	93
1 有形固定資産	3,237	3,076	161	流動負債	49	38	11
2 投資等	731	791	60	外部株主持分	11		11
流動資産	450	414	36	正味資産	3,747	3,726	21
資産合計	4,418	4,281	137	負債・外部株主持分・ 正味資産合計	4,418	4,281	137

【資産の部】

土地や建物といった「有形固定資産」が 3,237 億円となり、普通会計の 3,076 億円と比べ 161 億円増加しています。これは、介護サービス事業の特別養護老人ホーム等の資産が加わったこと等によるものです。

一方、「投資等」は 731 億円となり、普通会計の 791 億円に比べ 60 億円減少しています。区の外郭団体に対する出資金は、普通会計では「投資及び出資金」に計上されていますが、連結により、外郭団体の正味資産と相殺消去されることや、区の貸付金のうち外郭団体に対する貸付金(69 億円)は、連結では内部取引により生じた外郭団体の債務と相殺消去されるため、結果として「投資等」の額は減少することになります。

流動資産については 450 億円となり、連結により特別会計、外郭団体の流動資産が合算されるため、普通会計に比べ 35 億円増加しています。

【負債の部】

「固定負債」は 610 億円となり、特別会計における特別区債、退職給与引当金や(株)みなと都市整備公社の借入金等が合算されたことにより、普通会計の 517 億円と比べ 93 億円増加しています。

欄外 [注記] の「2 債務負担行為に関する情報」の「債務保証及び損失補償」の額
普通会計バランスシートの脚注で示した「債務保証及び損失補償」は、(株)みなと都市整備公社の借入金に対するものであり、連結により相殺されるため、連結バランスシートの「債務保証及び損失補償」は、消滅します。

表16 平成16年度連結バランスシート
(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

項目	普通会計 (A)	特別会計					計 (B)	調整 (C)	港区全体(D) (A+B+C)	外郭団体				連結 (D+E+F)
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	介護保険事業会計 保険事業助定	介護サービス事業助定	公営企業会計 駐車場整備事業				みなと都市整備公社	3財団法人計	土地開発公社	計 (E)	
固定資産														
1有形固定資産														
(1)総務	56,675,441							56,675,441		205,868		205,868		56,881,309
(2)民生	39,468,026				15,866,259		15,866,259	55,334,285						55,334,285
(3)衛生	4,073,639							4,073,639						4,073,639
(4)労働	165,912							165,912		683		683		166,595
(5)商工	321,852							321,852						321,852
(6)土木	141,917,095							141,917,095	17,987	4,000		21,987		141,939,082
(7)消防	240,758							240,758						240,758
(8)教育	64,730,394							64,730,394						64,730,394
有形固定資産合計	307,593,117				15,866,259		15,866,259	323,459,376	17,987	210,551		228,538		323,687,914
(うち土地)	(157,851,987)				(8,046,134)		(8,046,134)	(165,898,121)						(165,898,121)
2投資等														
(1)投資及び出資金	6,262,924							6,262,924	500	4,499,350	10,000	4,509,850	6,010,000	4,762,774
(2)貸付金	7,672,691							7,672,691					6,907,000	765,691
(3)基金及び積立預金	65,199,084			54,237			54,237	65,253,321		652,941		652,941		65,906,262
(4)基本財産										1,627,000		1,627,000		1,627,000
(5)その他									11,328,643			11,328,643	11,326,701	1,942
投資等合計	79,134,699			54,237			54,237	79,188,936	11,329,143	6,779,291	10,000	18,118,434	24,243,701	73,063,669
固定資産合計	386,727,816			54,237	15,866,259		15,920,496	402,648,312	11,347,130	6,989,842	10,000	18,346,972	24,243,701	396,751,583
流動資産														
(1)現金・預金	37,767,523	229,985		148,481			378,466	38,145,989	688,777	408,126	14,422	1,111,325	247,298	39,010,016
(2)未収金等	3,602,941	2,251,363	1,044	68,810			2,321,217	5,924,158	60,674	5,819		66,493		5,990,651
(3)棚卸資産									1,504	8,435		9,939		9,939
流動資産合計	41,370,464	2,481,348	1,044	217,291			2,699,683	44,070,147	750,955	422,380	14,422	1,187,757	247,298	45,010,606
資産合計	428,098,280	2,481,348	1,044	271,528	15,866,259		18,620,179	446,718,459	12,098,085	7,412,222	24,422	19,534,729	24,490,999	441,762,189
固定負債														
(1)特別区債・借入金	22,745,479				3,041,799		3,041,799	25,787,278	7,325,657	5,020,000		12,345,657	6,907,000	31,225,935
(2)長期未払金等	9,225,030							9,225,030		64,159		64,159		9,289,189
(3)退職給与引当金	19,773,114	334,115	46,405	296,991	27,843		705,354	20,478,468		23,732		23,732		20,502,200
固定負債合計	51,743,623	334,115	46,405	296,991	3,069,642		3,747,153	55,490,776	7,325,657	5,107,891		12,433,548	6,907,000	61,017,324
流動負債														
(1)特別区債翌年度償還予定額等	3,181,423				326,534		326,534	3,507,957	547,729			547,729		4,055,686
(2)未払金等	606,375	7,437		1,608			9,045	615,420	108,305	395,044		503,349	247,298	871,471
流動負債合計	3,787,798	7,437		1,608	326,534		335,579	4,123,377	656,034	395,044		1,051,078	247,298	4,927,157
負債合計	55,531,421	341,552	46,405	298,599	3,396,176		4,082,732	59,614,153	7,981,691	5,502,935		13,484,626	7,154,298	65,944,481
外部株主持分													1,097,705	1,097,705
正味資産合計	372,566,859	2,139,796	45,361	27,071	12,470,083		14,537,447	387,104,306	4,116,394	1,909,287	24,422	6,050,103	18,434,406	374,720,003
負債・外部株主持分・正味資産合計	428,098,280	2,481,348	1,044	271,528	15,866,259		18,620,179	446,718,459	12,098,085	7,412,222	24,422	19,534,729	24,490,999	441,762,189

有形固定資産に関する情報

減価償却累計額	73,051,352				2,026,276		2,026,276	75,077,628	4,345	4,796		9,141		75,086,769
---------	------------	--	--	--	-----------	--	-----------	------------	-------	-------	--	-------	--	------------

債務負担行為に関する情報

物件の購入等	902,379							902,379						902,379
債務保証及び損失補償	8,186,640							8,186,640				8,186,640		0
利子補給等に係るもの	699,858							699,858						699,858

財団法人の基盤となる重要な財産

みなと都市整備公社の駐車場施設の無償利用権など無形固定資産

外郭団体の事業において保有する資産のうち、販売目的で保有する資産など、短期間に消費される資産

株式会社の正味資産のうち、港区以外の外部株主が有する正味資産の持分

2 連結行政コスト計算書

平成 16 年度の純余剰は、15 年度と比べ 93 億円増の 283 億円となりました。

表 17 連結行政コスト計算書
(各年度 4月1日～3月31日)

(単位:千円)

項 目	平成16年度	平成15年度	増 減 額
人件費	22,156,721	22,190,291	33,570
退職給与引当金繰入額	1,147,989	1,761,659	613,670
扶助費	8,236,996	8,131,804	105,192
補助費等	40,044,019	38,592,688	1,451,331
物件費	13,232,515	12,829,122	403,393
維持補修費	1,162,549	887,107	275,442
普通建設事業費	3,489,885	3,572,647	82,762
減価償却費	5,600,411	5,557,110	43,301
固定資産除却損	509,730	122,261	387,469
支払利息	1,709,686	1,549,487	160,199
不納欠損額	1,375,959	1,598,805	222,846
事業原価	1,942,880	2,000,618	57,738
管理費	79,600	61,043	18,557
コスト合計 A	100,688,940	98,854,643	1,834,297
国庫支出金	15,655,380	14,765,213	890,167
都支出金	5,640,246	5,083,919	556,327
保険料等	21,963,760	21,454,356	509,404
使用料・手数料	4,353,980	4,161,305	192,675
分担金・負担金・寄附金	3,163,420	2,416,456	746,964
財産収入	2,703,509	2,241,761	461,748
固定資産売却益	0	942,869	942,869
固定資産受贈益	3,678,891	1,277,582	2,401,309
諸収入	1,232,190	1,441,531	209,341
一般財源等	69,804,620	63,276,694	6,527,926
事業収益	695,248	733,846	38,598
収入合計 B	128,891,244	117,795,531	11,095,713
差引 C (B - A)	28,202,304	18,940,887	9,261,417
外部株主損失 D	65,175	57,546	7,629
当期純余剰(純行政コスト) E (C + D)	28,267,479	18,998,433	9,269,046
前期末正味資産 F	346,452,518	327,538,795	18,913,723
正味資産修正 G	6	84,710	84,716
当期末正味資産 (E + F + G)	374,720,003	346,452,518	28,267,485

コスト・収入の状況

平成 16 年度は、コストの合計が 1,007 億円、収入の合計が 1,289 億円、外部株主損失を加え、当期純余剰は 283 億円となり、15 年度の純余剰と比べ 93 億円の増となりました。この大部分は普通会計の純余剰の増加が影響しています。(表 17)

普通会計行政コスト計算書との比較

連結と普通会計を比較すると、連結の方がコストについては 338 億円、収入については 341 億円多くっており、収入がコストを上回ったことから、当期純余剰については 3 億円多くなっています。(表 18、19)

表 18 項目別コスト比較

(単位:億円)

項目	連結 A	普通会計 B	比較 A - B
人件費	222	207	15
退職給与引当金繰入額	11	12	1
扶助費	82	82	0
補助費等	400	52	348
物件費	132	130	2
普通建設事業費	35	35	0
減価償却費	56	54	2
支払利息	17	15	2
繰出金	0	57	57
その他	51	25	26
合計	1,007	669	338

表 19 項目別収入比較

(単位:億円)

項目	連結 A	普通会計 B	比較 A - B
国庫支出金	157	62	95
都支支出金	56	38	18
保険料等	220	0	220
使用料・手数料	44	42	2
分担金・負担金・寄附金	32	32	0
財産収入	27	26	1
固定資産受贈益	37	37	0
一般財源等	698	698	0
その他	19	12	7
合計	1,289	948	341

[項目別コスト]

「補助費等」が 400 億円と最も多く、普通会計に比べ 348 億円増加し、全体のコストに占める割合は約 40% になっています。これは、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計における保険給付費、医療諸費等の影響によるものです。

一方、普通会計で計上されていた「繰出金」については、特別会計への繰出金であったため、内部取引に該当し、特別会計の収入である「繰入金」と相殺消去されることから、コストとしては存在しなくなります。(表 18)

[項目別収入]

「国庫支出金」は連結により、特別会計にかかる国庫支出金が増加したため普通会計に比べ 95 億円増加し、157 億円となっています。

また、普通会計にはなかった「保険料等」が 220 億円計上されています。これは、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計における保険料、支払基金交付金です。(表 19)

表20 平成16年度連結行政コスト計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

項 目	普通会計 (A)	特別会計						計 (B)	調整 (C)	港区全体(D) (A+B+C)	外郭団体				連結 (D+E+F)
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	介護保険事業会計		公営企業会計 駐車場整備事業	みなと都市整備公社				3財団法人計	土地開発公社	計 (E)	調整 (F)	
				保険事業勘定	介護サービス事業勘定										
人件費	20,691,868	332,098	40,403	282,882	23,086		678,469		21,370,337	20,379	766,005		786,384		22,156,721
退職給与引当金繰入額	1,158,910	15,454	834	4,109	501		12,680		1,146,230		1,759		1,759		1,147,989
扶助費	8,236,996								8,236,996						8,236,996
補助費等	5,170,087	14,549,754	13,947,406	7,610,923			36,108,083		41,278,170				1,234,151		40,044,019
物件費	13,014,197	258,021	26,277	204,300	621,308	68,373	1,178,279		14,192,476				959,961		13,232,515
維持補修費	1,147,697				14,852		14,852		1,162,549						1,162,549
普通建設事業費	3,489,885								3,489,885						3,489,885
減価償却費	5,398,982				196,928		196,928		5,595,910	359,567	3,218		362,785	358,284	5,600,411
固定資産除却損	506,722								506,722	2,503	505		3,008		509,730
支払利息	1,541,987				144,114		144,114		1,686,101	23,585			23,585		1,709,686
繰出金	5,706,603						59,057	59,057	5,765,660						0
不納欠損額	816,515	543,985	133	15,326			559,444		1,375,959						1,375,959
事業原価									0	164,866	1,778,014		1,942,880		1,942,880
管理費									0	29,186	50,414		79,600		79,600
コスト合計	66,880,449	15,668,404	14,013,385	8,117,540	999,787	127,430	38,926,546	5,765,660	100,041,335	600,086	2,599,915		3,200,001	2,552,396	100,688,940
国庫支出金	6,237,146	4,972,571	2,547,570	1,898,093			9,418,234		15,655,380						15,655,380
都支出金	3,833,037	116,843	695,450	983,423	11,493		1,807,209		5,640,246						5,640,246
区補助金									0		1,234,151		1,234,151	1,234,151	0
保険料等		8,553,063	9,688,758	3,721,939			21,963,760		21,963,760						21,963,760
使用料・手数料	4,226,545						127,430	127,430	4,353,975			5	5		4,353,980
分担金・負担金・寄附金	3,159,720								3,159,720		3,700		3,700		3,163,420
財産収入	2,648,507								2,648,507	208	54,794		55,002		2,703,509
繰入金	59,057	2,097,310	1,063,549	1,444,005	1,101,739		5,706,603	5,765,660	0						0
固定資産受贈益	3,678,891								3,678,891						3,678,891
諸収入	1,178,019	16,437	19,646	1,683	2,874		40,640		1,218,659	12,418	1,113		13,531		1,232,190
一般財源等	69,804,620								69,804,620						69,804,620
事業収益									0	343,054	1,312,155		1,655,209	959,961	695,248
収入合計	94,825,542	15,756,224	14,014,973	8,049,143	1,116,106	127,430	39,063,876	5,765,660	128,123,758	355,680	2,605,913	5	2,961,598	2,194,112	128,891,244
差 引	27,945,093	87,820	1,588	68,397	116,319	0	137,330	0	28,082,423	244,406	5,998	5	238,403	358,284	28,202,304
外部株主損失														65,175	65,175
当期純余剰(純行政コスト)	27,945,093	87,820	1,588	68,397	116,319	0	137,330	0	28,082,423	244,406	5,998	5	238,403	423,459	28,267,479
前期末正味資産	344,621,766	2,051,975	46,949	41,324	12,353,765	0	14,400,115		359,021,881	4,360,799	1,903,288	24,417	6,288,504	18,857,865	346,452,518
正味資産等修正		1		2	1		2		2	1	1		2		6
当期末正味資産	372,566,859	2,139,796	45,361	27,071	12,470,083	0	14,537,447		387,104,306	4,116,394	1,909,287	24,422	6,050,103	18,434,406	374,720,003

外郭団体の事業活動において発生したコストのうち、直接事業を行うにあたって発生したコスト

外郭団体の事業活動において発生したコストのうち、管理運営等間接的に発生したコスト

特別会計における保険料及び支払基金交付金

外郭団体の主たる事業活動によって得られた収入

株式会社で発生した純行政コストのうち、港区以外の外部株主に負担させる損失

3 連結キャッシュ・フロー計算書

平成 16 年度連結キャッシュ・フローは、15 年度と比べて 85 億円減の 14 億円の不足となりました。

表 21 連結キャッシュ・フロー計算書
(各年度 4月1日～3月31日)

(単位:千円)

	平成16年度	平成15年度	増減額
行政活動によるキャッシュ・フロー			
1 税収	52,874,515	49,223,316	3,651,199
2 交付金による収入	16,592,346	14,957,076	1,635,270
3 国庫支出金及び都支出金収入	18,719,596	18,713,200	6,396
4 分担金、負担金等による収入	566,524	596,814	30,290
5 保険料等収入	21,614,147	21,069,174	544,973
6 使用料及び手数料収入	4,360,101	4,154,383	205,718
7 事業収入	738,609	742,805	4,196
8 人件費による支出	23,979,947	24,291,643	311,696
9 物件費による支出	13,290,852	12,857,240	433,612
10 維持補修費による支出	1,162,549	887,107	275,442
11 扶助費による支出	8,236,996	8,131,804	105,192
12 補助費等による支出	40,418,785	38,919,381	1,499,404
13 貸付金の回収等による収入	699,691	331,827	367,864
14 貸付金の貸付による支出	520,273	338,092	182,181
15 事業支出	1,950,833	2,016,900	66,067
16 管理費	79,600	61,042	18,558
17 受取利子配当金による収入	1,191,119	1,233,817	42,698
18 支払利子及び公債諸経費による支出	1,709,686	1,549,486	160,200
19 その他収入	2,652,089	1,865,143	786,946
行政活動によるキャッシュ・フロー	28,659,216	23,834,860	4,824,356
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得等による支出	14,485,618	8,753,099	5,732,519
2 国庫支出金及び都支出金収入	2,648,206	1,133,752	1,514,454
3 財産の売却・運用による収入	3,387,444	2,187,415	1,200,029
4 投資及び出資による支出	80,000	0	80,000
5 投資等配分金による収入	500,000	0	500,000
小 計	8,029,968	5,431,932	2,598,036
6 特定基金の取崩による収入	3,182,540	566,278	2,616,262
7 特定基金への積立による支出	14,772,894	7,070,689	7,702,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,620,322	11,936,343	7,683,979
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 特別区債・借入金の償還等による支出	10,433,126	4,768,922	5,664,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,433,126	4,768,922	5,664,204
現金及び現金同等物の増加額	1,394,232	7,129,594	8,523,826
現金及び現金同等物の繰越残高	40,404,248	33,274,654	7,129,594
現金及び現金同等物の年度末残高	39,010,016	40,404,248	1,394,232

連結キャッシュ・フローの状況

「行政活動によるキャッシュ・フロー」の余剰額は、普通会計よりも4億円多く、287億円となりました。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、196億円の資金不足となりました。普通会計の198億円の不足と比べ、2億円不足が減少しました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、104億円の資金不足となりました。普通会計の不足97億円から、さらに7億円不足が増加しました。

平成16年度の連結キャッシュ・フローは、行政活動における余剰を投資活動及び財務活動での不足分に充てた結果、14億円の不足となり、普通会計の12億円の不足と比べて大きな差異とはなりませんでした。このことから、現在のところ資金調達の面では、連結においても普通会計と同様、特に財政状況に悪影響を与えるものではないといえます。(表22)

なお、普通会計から特別会計への繰出金や繰入金、区から外郭団体への補助金などは内部取引ですので、それぞれ「繰出金」と「繰入金」、「補助費等による支出」と「区補助金収入」の間で該当する金額が相殺消去されています。

表22 連結と港区全体及び普通会計の比較

(単位:億円)

活動別キャッシュ・フロー	連 結 A	港区全体 B	A - B	普通会計 C	A - C
行政活動によるキャッシュ・フロー	287	285	2	283	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	196	196	0	198	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	104	100	4	97	7
現金及び現金同等物等の増加額(余剰)	14	11	3	12	2

「港区全体(B)」とは、普通会計と特別会計を合算・調整したものです。

表23 平成16年度連結キャッシュ・フロー計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計 (A)	特別会計					計 (B)	調整 (C)	港区全体(D) (A + B + C)	外郭団体				連結 (D + E + F)	
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	介護保険事業会計		公営企業会計				みなと都市整備公社	3財団法人計	土地開発公社	計 (E)		調整 (F)
				保険事業勘定	介護サービス事業勘定										
行政活動によるキャッシュ・フロー															
1 税収	52,874,515							52,874,515						52,874,515	
2 交付金による収入	16,592,346							16,592,346						16,592,346	
3 国庫支出金及び都支出金収入	7,494,153	5,089,414	3,243,020	2,881,517	11,493	11,225,443		18,719,596						18,719,596	
4 区補助金収入									1,234,151		1,234,151	1,234,151		0	
5 分担金、負担金等による収入	562,824							562,824	3,700		3,700			566,524	
6 保険料等収入		8,037,649	9,754,551	3,821,946		21,614,147		21,614,147						21,614,147	
7 使用料及び手数料収入	4,232,671					127,430		4,360,101						4,360,101	
8 事業収入								0	350,568	1,320,922		1,671,490	932,881	738,609	
9 人件費による支出	22,515,094	332,098	40,403	282,882	23,086	678,469		23,193,563	20,379	766,005		786,384		23,979,947	
10 物件費による支出	13,072,534	258,021	26,277	204,300	621,308	68,373	1,178,279	14,250,813					959,961	13,290,852	
11 維持補修費による支出	1,147,697				14,852		14,852	1,162,549						1,162,549	
12 扶助費による支出	8,236,996							8,236,996						8,236,996	
13 補助費等による支出	5,170,087	14,731,002	14,014,087	7,737,760		36,482,849		41,652,936					1,234,151	40,418,785	
14 貸付金の回収等による収入	679,691							679,691		20,000		20,000		699,691	
15 貸付金の貸付による支出	500,273							500,273		20,000		20,000		520,273	
16 事業支出									152,158	1,798,675		1,950,833		1,950,833	
17 管理費									29,186	50,414		79,600		79,600	
18 他会計からの繰入による収入		2,097,310	1,063,549	1,444,005	1,101,739	5,706,603	5,706,603	0						0	
19 他会計への繰出による支出	5,706,603					59,057	59,057	0						0	
20 受取利子配当金による収入	1,195,174						59,057	1,136,117	208	54,794		55,002		1,191,119	
21 支払利子及び公債諸経費による支出	1,541,987				144,114	144,114		1,686,101	23,585			23,585		1,709,686	
22 その他収入	2,597,916	16,438	19,647	1,683	2,874	40,642		2,638,558	12,418	1,113		13,531		2,652,089	
行政活動によるキャッシュ・フロー	28,338,019	80,310	0	75,791	312,746	0	156,645	0	28,494,664	137,886	414	0	137,472	27,080	28,659,216
投資活動によるキャッシュ・フロー															
1 有形固定資産の取得等による支出	14,473,074							14,473,074	11,200	1,344		12,544		14,485,618	
2 国庫支出金及び都支出金収入	2,648,206							2,648,206						2,648,206	
3 財産の売却・運用による収入	3,387,439							3,387,439			5	5		3,387,444	
4 投資及び出資による支出	80,000							80,000						80,000	
5 投資等配分金による収入								0		500,000		500,000		500,000	
小計	8,517,429							8,517,429	11,200	498,656	5	487,461		8,029,968	
6 特定基金の取崩による収入	2,972,508			210,032		210,032		3,182,540	0	0				3,182,540	
7 特定基金への積立による支出	14,218,887			27,248		27,248		14,246,135	0	526,759		526,759		14,772,894	
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,763,808	0	0	182,784	0	0	182,784	0	19,581,024	11,200	28,103	5	39,298	0	19,620,322
財務活動によるキャッシュ・フロー															
1 特別区債・借入金の償還等による支出	9,730,789				312,746	312,746		10,043,535	389,591			389,591		10,433,126	
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,730,789	0	0	0	312,746	0	312,746	0	10,043,535	389,591	0	0	389,591	0	10,433,126
現金及び現金同等物の増加額	1,156,578	80,310	0	106,993	0	0	26,683	1,129,895	262,905	28,517	5	291,417	27,080	1,394,232	
現金及び現金同等物の繰越残高	38,924,101	310,295	0	41,488	0	0	351,783	39,275,884	951,682	436,643	14,417	1,402,742	274,378	40,404,248	
現金及び現金同等物の年度末残高	37,767,523	229,985	0	148,481	0	0	378,466	38,145,989	688,777	408,126	14,422	1,111,325	247,298	39,010,016	

4 連結財務諸表と普通会計財務諸表との比較

連結ベースでも、現在の区財政は、概ね良好な状況にあります。

表 24 連結と普通会計との比較

(単位:千円)

財務分析項目	連結 (A)	普通会計 (B)	増減額 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
(バランスシート)				
資産	441,762,189	428,098,280	13,663,909	1.03
負債	65,944,481	55,531,421	10,413,060	1.19
正味資産	374,720,003	372,566,859	2,153,144	1.01

(注) 連結バランスシートには上記のほか外部株主持分1,097,705千円が計上されています。

(行政コスト計算書)				
コスト	100,688,940	66,880,449	33,808,491	1.51
収入	128,891,244	94,825,542	34,065,702	1.36
当期純余剰	28,267,479	27,945,093	322,386	1.01

(注) 連結行政コスト計算書は上記のほか外部株主損失65,175千円が計上されています。

(キャッシュ・フロー計算書)				
行政活動キャッシュ・フロー	28,659,216	28,338,019	321,197	1.01
投資活動キャッシュ・フロー	19,620,322	19,763,808	143,486	0.99
財務活動キャッシュ・フロー	10,433,126	9,730,789	702,337	1.07
現金及び現金同等物の増加額(余剰)	1,394,232	1,156,578	237,654	1.21

連単倍率

連単倍率とは、連結ベースの財務諸表数値を単体(普通会計)ベースの財務諸表数値で除して算出される倍率であり、連結を行うと単体より規模が大きくなることから、通常は1以上になります。企業でいうと、正味資産や当期純余剰の連単倍率が1を下回る場合は、経営状態の悪い子会社を抱え、グループ全体の価値が下がっている状態を示しています。

平成16年度の連単倍率を見ていくと、各諸表ともおおむね良好な状態といえます。

しかし、バランスシートについては、資産において1.03となっているものの、負債では1.19と大きく1を上回っています。その結果、正味資産は1.01となっています。その主な要因は、(株)みなと都市整備公社の借入金の影響です。(株)みなと都市整備公社の財務状況は徐々に改善傾向を示していますが、区に与える影響が大きいことから今後も引き続き注視していくことが必要です。

このように、連結ベースの財務諸表により特別会計や外郭団体の動向が、区財政に少なからず影響を与えることが確認できます。区財政を総合的に把握していくためにも、連結財務諸表の作成は重要となっています。(表24)

バランスシートの見方

平成 16 年度 バランスシート

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産		固定負債	
1有形固定資産		(1)特別区債	
(1)総務	_____	(2)長期未払金	_____
(2)民生	_____	(3)退職給与引当金	_____
(3)衛生	_____	固定負債合計	_____
(4)労働	_____	流動負債	
(5)商工	_____	(1)特別区債翌年度償還予定額	_____
(6)土木	_____	(2)未払金	_____
(7)消防	_____	流動負債合計	_____
(8)教育	_____	負債合計	_____
有形固定資産合計	_____	[正味資産の部]	
(うち土地))	正味資産合計	_____
2投資等			
(1)投資及び出資金	_____		
(2)貸付金	_____		
(3)基金			
特定目的基金	_____		
土地開発基金	_____		
定額運用基金	_____		
基金計	_____		
投資等合計	_____		
固定資産合計	_____		
流動資産			
(1)現金・預金	_____		
財政調整基金	_____		
減債基金	_____		
歳計現金	_____		
現金・預金計	_____		
(2)未収金			
特別区税	_____		
その他	_____		
未収金計	_____		
流動資産合計	_____		
資産合計	_____	負債・正味資産合計	_____

各施設の土地、建物等のほか、使用している50万円以上の物品で、金額は、公有財産台帳等の取得価額

財団法人等への出資金や保有している有価証券

団体や個人への貸付金

特定の目的に使用するために積み立てた基金

定額の資金を運用するために積み立てた基金

将来の資金不足に備えるための基金

区債の償還のための資金を積み立てた基金

年度末までに回収できなかった税金等

発行した区債(元金)のうち、平成18年4月1日以降に償還が予定されている金額

債務負担行為のうち、既に物件等の引渡し、サービスの履行があり、支払債務(支払日が平成18年4月1日以降のもの)が確定している金額

年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合の退職手当の推計金額

発行した区債(元金)のうち、平成17年度中に償還する金額

債務負担行為のうち、既に物件等の引渡し、サービスの履行があり、支払債務(支払日が平成17年度中のもの)が確定している金額

資産と負債の差額で、現在までの資産形成の金額

(注記)

1 有形固定資産に関する情報	減価償却累計額	_____ 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	_____ 千円
	債務保証及び損失補償	_____ 千円
	利子補給等に係るもの	_____ 千円

財政分析指標の計算式

固定比率	固定資産 / 正味資産
社会資本形成の世代間負担比率	(特別区債残高 - 減税補てん債等残高) / 有形固定資産
予算額対資産比率	資産合計 / 歳入合計
減価償却累計率	減価償却累計額 / 有形固定資産取得価額

経営指標による分析

企業会計手法に基づく経営指標を用いて、区財政の「健全性」や「成長性」などについて、分析を行いました。

ここでは、区全体の総合的な財政状況を的確に把握するため、「連結財務諸表」を基にした分析を行いました。

表 25 主要な経営指標の推移

主要な経営指標	単位	平成16年度	平成15年度	平成14年度
1 財務健全性の指標				
正味資産比率	%	84.8	81.4	79.4
債務返済能力	年	1.98	2.60	4.33
区債及び借入金等の残高	千円	45,442,281	56,631,672	62,031,765
2 成長性の指標				
人口(外国人登録者を含む)	人	190,709	185,463	181,327
特別区民税額	千円	46,271,996	43,374,878	42,106,850
3 その他の指標				
【バランスシート関連指標】				
総資産	千円	441,762,189	425,424,507	412,308,104
有形固定資産	千円	323,687,914	316,297,298	316,172,133
(うち土地)	千円	165,898,121	156,502,222	154,453,860
減価償却累計額	千円	75,086,769	70,421,412	64,932,779
減価償却累計率	%	47.59	44.07	40.15
基金残高(積立基金)	千円	90,043,761	80,298,346	72,101,939
総負債	千円	65,944,481	77,809,109	83,548,893
正味資産	千円	374,720,003	346,452,518	327,538,795
【行政コスト関連指標】				
行政コスト総額	千円	100,688,940	98,854,643	99,138,773
収入総額	千円	128,891,244	117,795,531	134,060,809
当期純余剰	千円	28,267,479	18,998,433	34,960,051
【キャッシュ・フロー関連指標】				
行政活動によるキャッシュ・フロー	千円	28,659,216	23,834,860	15,414,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	19,620,322	11,936,343	9,657,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	10,433,126	4,768,922	4,395,830
4 区民1人あたり指標				
特別区民税	千円	242.6	233.9	232.2
資産	千円	2,316.4	2,293.9	2,273.8
負債	千円	345.8	419.5	460.8
正味資産	千円	1,964.9	1,868.0	1,806.3
行政コスト	千円	528.0	533.0	546.7
収入	千円	675.9	635.1	739.3
純余剰	千円	148.2	102.4	192.8
行政活動によるキャッシュ・フロー	千円	150.3	128.5	85.0
区債等残高	千円	238.3	305.4	342.1

視点1 「行財政の健全な運営」

「正味資産比率」(正味資産/総資産)

行財政の健全な運営のためには、正味資産がある程度大きくなければなりません。反対に正味資産が少ないということは、将来返済しなければならない負債が大きいことを意味し、財政の自由度が奪われることとなります。

区の正味資産比率は、平成16年度では84.8%であり、15年度と比較して3.4ポイントの改善となっています。14年度からの3年間の伸びも5.4ポイントであり、区の財政は健全であるといえます。

「債務返済能力」(期首(前年度)の区債及び借入金等の残高/行政活動によるキャッシュ・フロー)

債務返済能力は、行政活動によるキャッシュ・フローを、すべて現在の区債及び借入金等の返済に充てた場合に何年かかるかという指標です。したがって、この算出された年数が短いほど健全であるといえます。

区の債務返済能力は平成16年度で1.98年と大変短く、財務の健全性を端的に表しています。

「区債及び借入金等の残高」

区債及び借入金等の残高は、平成16年度は454億円で、15年度と比較して112億円の減となっています。14年度との比較でも166億円の減となっており、区の将来負担は確実に減っています。

視点2 「区行財政の成長性」

区行財政の成長性に関連して、人口と特別区民税の額を見ると、平成16年度では190,709人と463億円であり、15年度と比較するとそれぞれ2.8%(15年度185,463人)と6.7%(15年度434億円)の伸びを示しており、区の成長性は高いことがわかります。

視点3 「税負担に対するサービス還元効果」

区民1人あたり特別区民税は、平成16年度で242.6千円であり、15年度(233.9千円)と比較して3.7%の伸びを示しています。一方、区民1人あたり行政コストは、16年度で528千円であり、15年度(533千円)と比較すると0.9%の減少を示しています。

ここで、区民1人あたり特別区民税に対して、コストの側面からどれくらいの行政サービスが行われたかを見るために、特別区民税でコストを割り返すと16年度は2.18倍(528千円÷242.6千円)であることがわかります。

将来の需要への備え

主要な経営指標の推移からもわかるとおり、区の財政は良好なものと判断されます。引き続き伸びを示している総資産の中で、大きな割合を占める有形固定資産(土地や建物、工作物など)で見ると、平成15年度で0.04%、16年度で2.34%の増加となっています。一方で、有形固定資産の価値の減少を表す減価償却費の大きさ(減価償却累計額)は14年度で649億円、減価償却累計率40.15%であり、15年度では704億円、44.07%、16年度では751億円、47.59%と着実に増加しており、将来の改修などの需要が確実に高まっていることをあらわしています。

区の財政状況は現在良好な状態にありますが、区民の皆さんが利用する施設(区民センター、福社会館、図書館、小・中学校、区営住宅など)が、その機能・役割を十分に発揮することができるよう、今後は毎年度行う維持補修だけではなく、大規模な修繕や改築に要する財源措置が必要となってきます。区では将来の改築需要が区財政の大きな圧迫要因とならないよう施設整備等の特定目的基金への積立てを行っています。

このように企業会計方式による財務諸表を通じて、公会計ではあらわれない資産や減価償却を的確に把握し、将来を見据えた健全な財政運営を進める必要があります。



事業別 活動報告書

「第3部」では、区民の皆さんに身近な5つの事業について、事業の必要性・効率性を判断するための資料の一つとして、企業会計手法に基づくコスト等の情報を集約した事業別活動報告書を作成しました。

区民の皆さんに身近な5つの事業について、事業別活動報告書により、行政コスト等を明らかにしました。

事業別活動報告書作成のねらい

事業が、どのような効果や成果を生み出したのか、また、そのためにどれくらいのコストを要したのかは、事業を進めていく上で常に認識していなければなりません。また、このような情報をわかりやすく公表することは、区民の皆さんに、区が行っている事業をより理解していただくための一助にもなると考えます。



行政活動は、ある面では、効率性だけで一律に事業評価をすることはできません。

そこで、事業の必要性、効率性等を判断できる資料として、事業の内容とともに事業実績の推移やコスト等の情報を一つにまとめた事業別活動報告書を作成しました。

事業別行政コストの内容

費 目	内 容
人 件 費	事業に従事する職員及び非常勤職員の人件費
退職給与引当金繰入額	事業に従事する職員の退職給与引当金繰入額
事 業 経 費	事業に要した経費
維 持 管 理 費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減 価 償 却 費	事業に係る50万円以上の物品の減価償却費 建物及び工作物の減価償却費
支 払 利 息	地方債の償還利息

事業との関連性が把握できる経費をすべて算出しています。

例えば、保育園の場合、所管する本庁職員の人件費等を含めています。

収入の内容

費 目	内 容
使 用 料	施設使用料 等
手 数 料	廃棄物処理手数料 等
負 担 金	保育料 等
国 庫（ 都 ） 支 出 金	事業に充当される国・都からの支出金
そ の 他 収 入	その他の事業における収入

「行政コスト」と「純行政コスト」

「行政コスト」は、総体的にコストがいくらかかっているかをあらわしています。

一方、「純行政コスト」は、「行政コスト」から使用料、国庫支出金、都支出金などの「収入」を差し引いたもので、「行政コスト」のうち、区民税等の一般財源がいくら充てられているかをあらわしています。

保 育 園

保護者の就労、疾病などの理由により、家庭において保育できない乳幼児を保護者にかわって保育する児童施設として、区内には、区立保育園が15園、私立保育園が3園あります。

保育事業の状況

	平成16年度	平成15年度
公私立入所児童数 (年平均)	1,777人 (乳児824人、幼児953人)	1,728人 (乳児793人、幼児935人)
公私立待機児童数 (4/1現在)	42人 (乳児33人、幼児9人)	59人 (乳児42人、幼児17人)
延長保育実施園数 (各年度末現在)	16園 / 18園	15園 / 18園
1時間延長	12園 / 18園	11園 / 18園
2時間延長 (ワンモア保育)	3園 / 18園	3園 / 18園
3時間45分延長 (スターライト保育)	1園 / 18園	1園 / 18園

乳児：0歳～2歳、幼児：3歳～5歳

2時間延長のうち1園は2時間15分の延長を実施

時間延長の取組み

保育園の開所時間は、11時間とされていますが、区では、12園で1時間、3園で2時間（ワンモア保育）、1園で3時間45分（スターライト保育）の延長保育を実施するとともに、利用者のニーズに応じて、一時保育、年末保育などに取り組んでいます。

今後も保護者の就労時間の多様化により、延長保育のニーズはより増大していくと考えられます。

認証保育所への取組み

待機児童解消の取組みとして認証保育所の設置を促進するため、認証保育所に対し運営費、開設準備費、看護師配置の経費等の一部を補助しています。なお、区内には平成16年度末現在で認証保育所が10か所設置されています。

また、待機児童が認証保育所に入所する場合、認可保育園に比較して高額な保育料負担を軽減するため保育料の一部を補助しています。

今後の課題

人口の都心回帰に伴う就学前児童数の増加や、保護者の就労形態の多様化により、保育需要は急増してきました。また、竣工予定のマンションによる人口の増加も予想されていることから、今後も、多様なニーズに対応していくとともに、引き続き待機児童解消に向けて取り組んでいくことが重要となります。

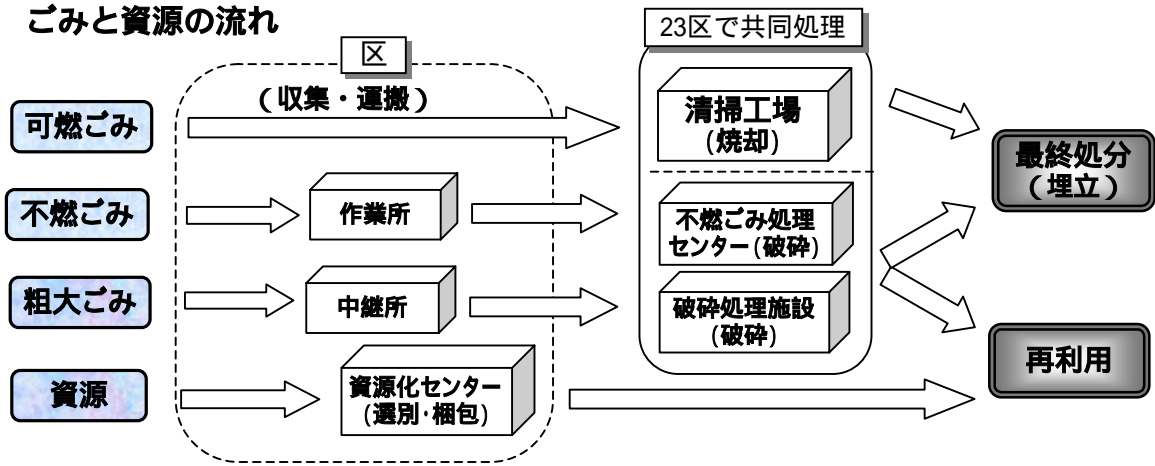
区立保育園運営事業に要する行政コストの状況

	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	園児1人あたり 月額 (千円)		総 額 (百万円)	園児1人あたり 月額 (千円)
平成16年度	3,836	198	553	3,283	170

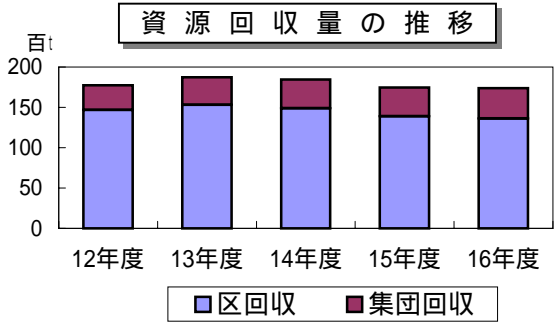
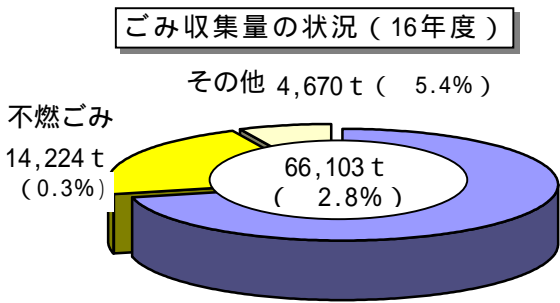
清 掃 事 業

清掃事業は、平成12年度に区に移管され、現在はごみの収集・運搬を区が行い、中間処理（焼却・破碎等）を23区が一部事務組合を設立し共同で処理しています。

区では、「循環型社会」の実現をめざして、地域特性に応じた取組みや、ごみの減量、リサイクルを推進しています。



ごみ収集・資源回収量の状況



注:()内は前年度比

不燃ごみは前年度と比較して増加しているものの、ごみの収集量は減少傾向にあります。また、資源回収についても、町会などの地域団体による集団回収も約2割を占めるなど、リサイクルの意識は浸透しつつあります。

清掃事業の今後の課題

限りある資源を循環させ、環境への負荷を軽減していくためには、リサイクルを支える仕組みの充実を図るとともに、日常の生活の中でごみを出さない工夫や再利用について区民とともに考え、取り組んでいく必要があります。

また、平成18年度には新たな事務の移管や東京都派遣職員の身分の切替えによる行政コストの増加が見込まれています。

清掃事業に要する行政コストの状況

	行政コスト		収入 (百万円)	純行政コスト	
	総額 (百万円)	区民1人あたり (千円)		総額 (百万円)	区民1人あたり (千円)
平成16年度	4,405	23	741	3,664	19

自転車等駐車場

区では、身近で環境にやさしい交通手段として、区民に数多く利用されている自転車が放置されることのないよう自転車等駐車場の整備を進めています。

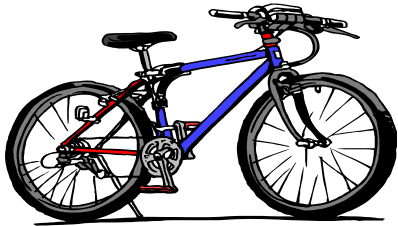
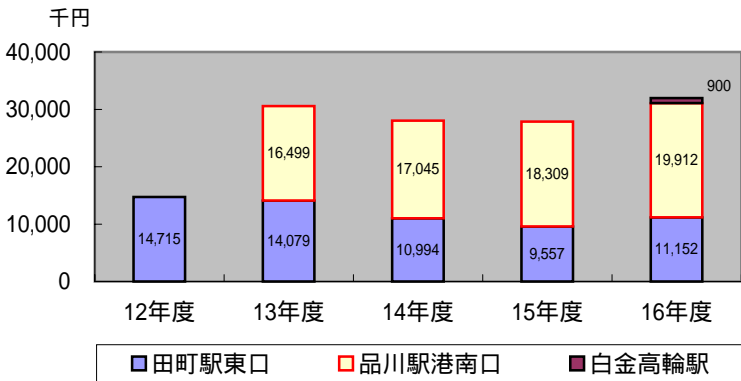
現在、区内には、区立の自転車等駐車場として田町駅東口、品川駅港南口、白金高輪駅の3か所があります。

自転車等駐車場の概要

(平成17年3月31日現在)

	田町駅東口 自転車等 駐車場	品川駅港南 口自転車等 駐車場	白金高輪駅 自転車等 駐車場	収容台数 合計	利 用 料 金	
					定 期 利 用	一 時 利 用
収容 台数	自転車 1,200台	800台	420台	2,420台	一般 1,800円/月 学生 1,300円/月	1回 150円 回数券(11回)1,500円
	原動機付 自転車 50台	100台	-	150台	一般 2,700円/月 学生 2,200円/月	1回 200円 回数券(11回)2,000円
開 設 時 期	平成12年 6月1日	平成13年 5月1日	平成16年 11月1日	利用率 = 毎日10時から11時の間にカウントした 利用台数 ÷ 収容可能台数		
16 年 度 の 利 用 率	21%	52%	11%			

自転車等駐車場施設別使用料収入



今後の課題

自転車等駐車場が整備されている地域でも相変わらず放置自転車が見受けられることから、利用率の低い自転車駐車場の利用促進を図っていくことが必要です。

さらに、今後も放置自転車が多い地域を中心に、自転車等駐車場の整備を鉄道事業者等の協力も求めながら、整備用地等の条件が整ったところから進めます。

区は、自転車等駐車場の整備が進まない駅の周辺では、暫定的な措置として自転車置場を設置しています。

自転車等駐車場に要する行政コストの状況

	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	区民1人あたり (円)		総 額 (百万円)	区民1人あたり (円)
平 成 16 年 度	91	476	32	59	309

校外施設（箱根ニコニコ高原学園）

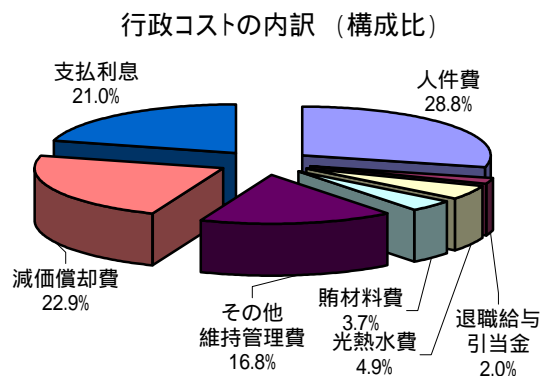
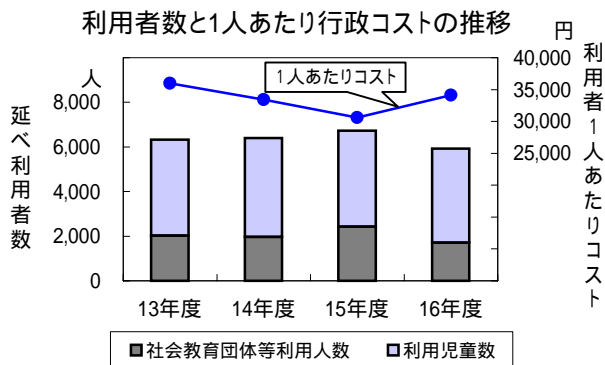
箱根ニコニコ高原学園は、区立小学校の移動教室と夏季学園のための校外施設です。学園は、港区から利便性の良い箱根の仙石原に立地し、周囲を山々や湿原などの恵まれた自然環境に囲まれています。この環境を生かし5月から10月にかけて6年生の移動教室、夏休み期間中は、高学年の夏季学園を行っています。その他の期間は、教育活動の場として社会教育団体等に貸出しを行っています。

施設の概要

所在地	神奈川県足柄下郡箱根町仙石原502番地		
開設年月日	昭和31年4月15日		
施設竣工年月	平成6年7月（全面改築）		
敷地面積	18,925.54㎡		
建物概要	管理棟（地下1階地上3階） 宿泊棟（地上4階） 延床面積6,166.23㎡ 収容人数240人		
施設内容	児童宿泊室、学習室、工作室、天体観測スペース、体育館、レクリエーションホール、ダイニングルーム、浴室、保健室、運動場（7,131㎡）等		
職員数	所長(1)、調理(4)、用務等(2) 計7名		
使用料等	移動教室	賄費1,300円 雑費40円 計1,340円 / 泊	
	夏季学園	賄費1,300円 光熱水費60円 雑費40円 計1,400円 / 泊	
	社会教育団体等	大人	使用料700円 賄費 1,300円 計2,000円 / 泊
		小・中学生	使用料350円 賄費 1,300円 計1,650円 / 泊

賄費 は、食事を希望した場合にのみ徴収

校外施設を取り巻く環境と今後の課題



港区は、少子化が進む一方で、都心への人口回帰や大規模な住宅開発などにより、人口は年々増加傾向にあります。これにともなって区立小学校の児童数の増加が見込まれ、校外施設の利用者数も年々増加することが予想されています。

利用者1人あたりの行政コストは、3万円台と依然高い数値を示しています。改築後11年が経過し、施設保全のための維持補修費の増加も考えられることから、今後は経常的な経費の縮減、遊休期間の利用促進を図ることなどにより、さらに費用対効果を高めコストを抑制することが重要です。

校外施設の運営に要する行政コストの状況

	行政コスト		収入 (百万円)	純行政コスト	
	総額 (百万円)	延べ利用者 1人あたり (千円)		総額 (百万円)	延べ利用者 1人あたり (千円)
平成16年度	202	34	9	193	33

やすらぎ会館

区民斎場「やすらぎ会館」は、区民が安心して葬儀を行うことができる場を提供することを目的として、平成9年4月に開設しました。

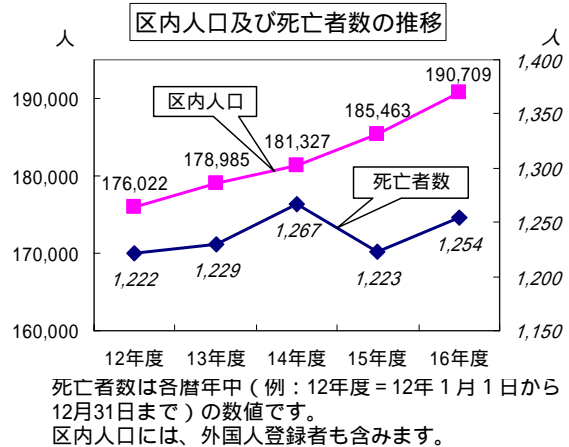
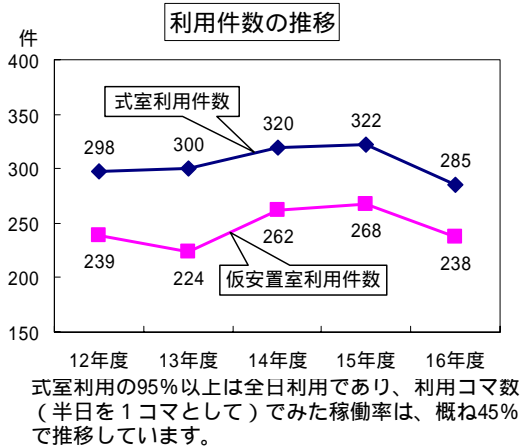
施設の概要

運営形式	委託（港区葬祭業組合）	利 用 者	・亡くなった区民の葬儀を行う人 ・区民で、二親等以内の親族の葬儀を行う人
所在地	港区南青山二丁目34番1号		
休館日	1月1・2日、臨時休館日		
設備	式室2室、仮安置室2室、控室2室、駐車場11台		
利用時間 及び使用料	式室等使用料		
	全日（16:00～翌15:00）		69,000円
	半日（16:00～翌8:30） （8:30～15:00）		38,000円 31,000円
	仮安置室使用料（1日）		6,200円

近隣斎場との比較

施設名	使用料	説明
やすらぎ会館	69,000円	23時間使用
都立青山葬儀所	848,000円	8時間使用、都民外使用料 1,017,600円
隣接区内民間斎場	225,000～900,000円	22時間30分使用

やすらぎ会館の利用状況と取り巻く環境



やすらぎ会館の式室の年間利用件数は、概ね300件で推移しています。

区内の人口は4年間で約8.3%増加しており、今後も大規模集合住宅の竣工による人口の増加などが見込まれますが、現在の稼働率からは、将来的な利用件数の増加にも十分対応できることがうかがえます。

やすらぎ会館の運営に要する行政コストの状況

	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	区民1人あたり (円)		総 額 (百万円)	区民1人あたり (円)
平成16年度	43	228	21	22	116



4

施設別行政 コストの状況

区では様々な施設を運営することで、区民の皆さんに公益的なサービスを提供しています。

「第4部」では、企業会計手法に基づいて、身近にある施設にかかる行政コスト計算書を作成しました。

区が直接運営する施設及び管理運営を委託する施設のうち、主に使用料を徴収している施設について施設別行政コスト計算書を作成し、施設の維持管理に要するコストの状況を明らかにしました。

行政コストの内容

費 目	内 容
人 件 費	[直営の場合] 施設に配置されている職員及び非常勤職員 [委託の場合] 区派遣職員、固有職員及び非常勤職員
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	[直営の場合] 施設に配置されている職員 [委託の場合] 区派遣職員
管 理 運 営 委 託 費	財団等に運営委託している場合の委託費
維 持 管 理 費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減 価 償 却 費	建物、工作物、50万円以上の物品の減価償却費
支 払 利 息	地方債の償還利息

収入の内容

費 目	内 容
使 用 料	施設使用料等
国 庫 (都) 支 出 金	施設の維持管理等に充当される国・都からの支出金
そ の 他 収 入	その他の施設における収入

「行政コスト」と「純行政コスト」

「行政コスト」は、総体的にコストがいくらかかっているかをあらわしています。一方、「純行政コスト」は、「行政コスト」から使用料、国庫支出金、都支出金などの「収入」を差し引いたもので、「行政コスト」のうち、区民税等の一般財源がいくら充てられているかをあらわしています。

各指標の内容

人件費コスト比率 = 人件費 / 行政コスト × 100

行政コストに占める人件費の割合を示す指標です。

一般財源充当率 = 一般財源充当額 / 現金を伴う支出 × 100

区民税等の一般財源が、現金を伴う支出（「行政コスト」から退職給与引当金繰入額及び減価償却費を差し引いたもの）にどの程度充当されているかを示す指標です。

受益者負担率 = 使用料 / 行政コスト × 100

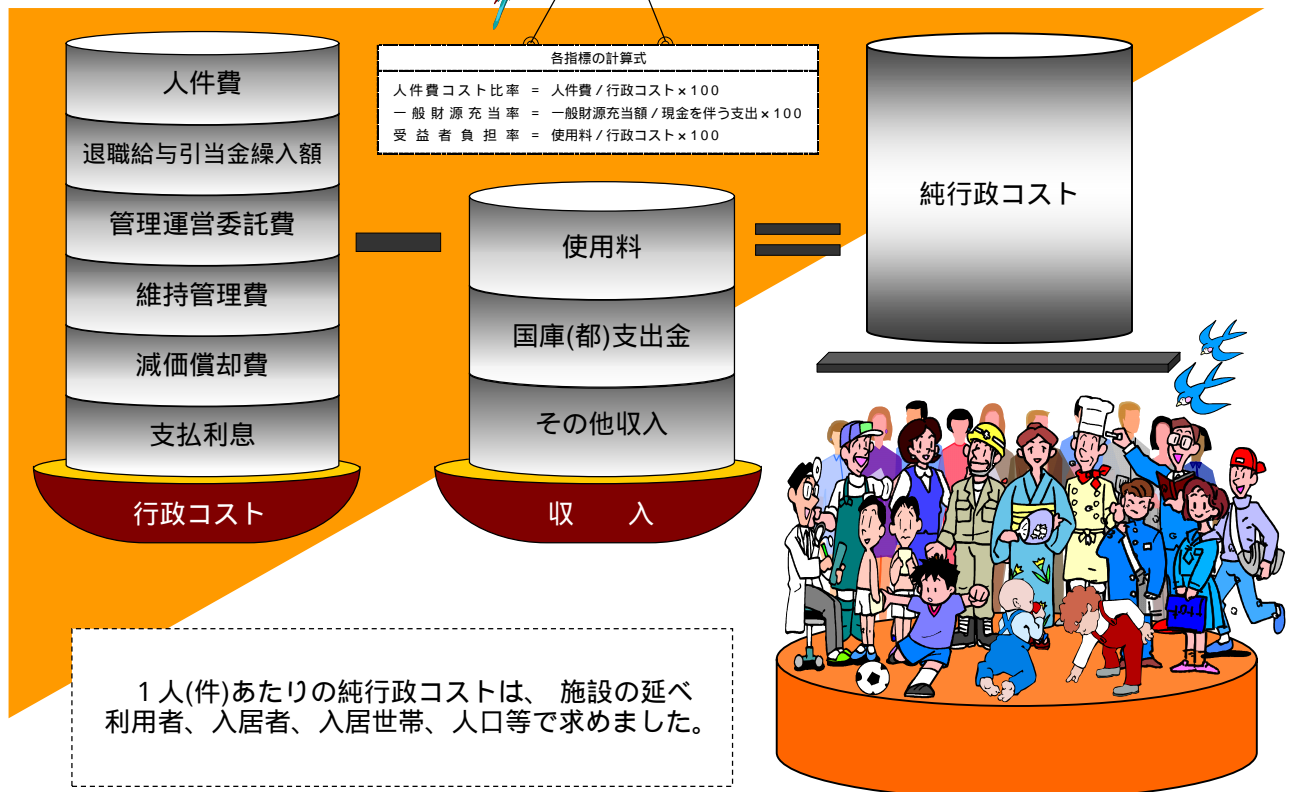
「行政コスト」のうち、どの程度、施設を利用する方の負担（使用料）で賄っているかを示す指標です。

施設別行政コスト計算書

(単位:千円、%)

		男女平等参画センター		区民センター		福 社 会 館	
		16年度	15年度	16年度	15年度	16年度	15年度
行政コスト	人 件 費	35,121	34,795	96,001	145,528	394,294	422,124
	退職給与引当金繰入額	2,180	3,103	1,635	10,084	25,068	39,560
	管理運営委託費	4,594	4,296	57,120	51,483		
	維持管理費	33,837	34,424	188,719	184,355	260,848	261,366
	減価償却費	10,710	10,710	198,095	196,255	98,415	102,788
	支払利息			18,613	34,605		9,719
	計	86,442	87,328	560,183	622,310	778,625	835,557
収入	使 用 料	7,332	7,179	32,260	32,892	25,237	28,125
	国庫(都)支出金						
	そ の 他 収 入					1,355	1,607
	計	7,332	7,179	32,260	32,892	26,592	29,732
純 行 政 コ ス ト		79,110	80,149	527,923	589,418	752,033	805,825
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.0 (延べ利用者数)	1.0 (延べ利用者数)	1.2 (延べ利用者数)	1.2 (延べ利用者数)	1.7 (延べ利用者数)	1.7 (延べ利用者数)
指 標	人件費コスト比率	40.6	39.8	17.1	23.4	50.6	50.5
	一般財源充当率	90.0	90.2	91.1	92.1	95.9	95.7
	受益者負担率	8.5	8.2	5.8	5.3	3.2	3.4

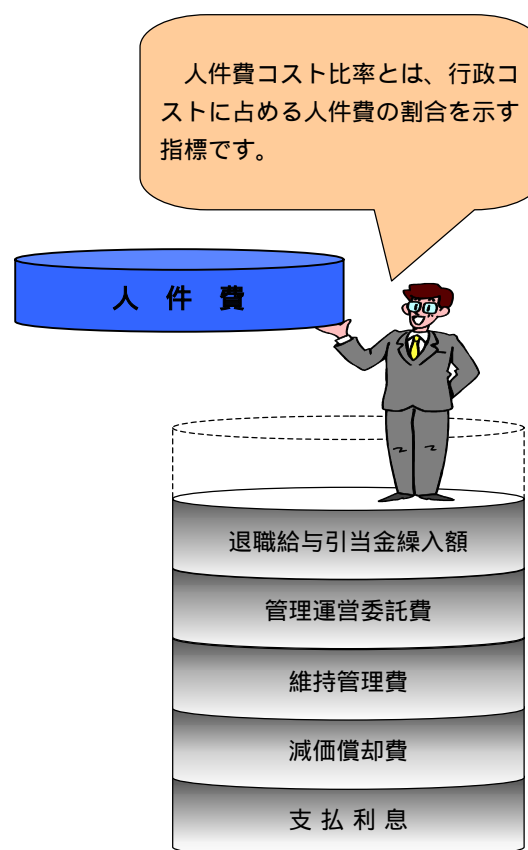
施設別行政コストの算出方法



(単位:千円、%)

		港南健康福祉館		ケアハウス		高齢者集合住宅	
		16年度	15年度	16年度	15年度	16年度	15年度
行政コスト	人件費	23,985	26,845			936	1,011
	退職給与引当金繰入額	1,635	2,327				
	管理運営委託費			106,147	98,953	17,897	16,429
	維持管理費	45,358	51,390	4	1,314	21,426	33,286
	減価償却費	1,331	1,331	27,990	27,990	26,695	26,695
	支払利息			63,248	68,644		
	計	72,309	81,893	197,389	196,901	66,954	77,421
収入	使用料	2,836	2,864	37,431	37,748	11,170	11,538
	国庫(都)支出金			5,610	11,275	6,513	6,490
	その他収入			3,502	364	149	950
	計	2,836	2,864	46,543	49,387	17,832	18,978
純行政コスト		69,473	79,029	150,846	147,514	49,122	58,443
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.1 (延べ利用者数)	1.5 (延べ利用者数)	3,428.3 (入居者数)	3,352.6 (入居者数)	909.7 (入居者数)	1,123.9 (入居者数)
指標	人件費コスト比率	33.2	32.8	0.0	0.0	1.4	1.3
	一般財源充当率	95.9	96.3	72.5	70.8	55.7	62.6
	受益者負担率	3.9	3.5	19.0	19.2	16.7	14.9

		生活寮	
		16年度	15年度
行政コスト	人件費		
	退職給与引当金繰入額		
	管理運営委託費	9,549	12,962
	維持管理費	9,469	2,070
	減価償却費	3,636	3,636
	支払利息		361
	計	22,654	19,029
収入	使用料	249	197
	国庫(都)支出金		
	その他収入	188	129
	計	437	326
純行政コスト		22,217	18,703
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		3,702.8 (入居者数)	4,675.8 (入居者数)
指標	人件費コスト比率	0.0	0.0
	一般財源充当率	97.7	97.9
	受益者負担率	1.1	1.0



1人(件)あたりの純行政コストは、施設の延べ利用者数、入居者数、入居世帯数、人口等で求めました。

(単位:千円、%)

		障害者住宅		公衆浴場(ふれあいの湯)		区民斎場(やすらぎ会館)	
		16年度	15年度	16年度	15年度	16年度	15年度
行政コスト	人件費						
	退職給与引当金繰入額						
	管理運営委託費	1,935	1,893	21,516	21,644	31,279	30,317
	維持管理費			965	1,962	382	1,298
	減価償却費	12,605	12,605	8,152	8,152	8,334	8,334
	支払利息			863	3,586	3,421	3,644
	計	14,540	14,498	31,496	35,344	43,416	43,593
収入	使用料	3,169	3,334	10,226	12,301	21,276	23,456
	国庫(都)支出金						
	その他収入	2,284	2,310	1,363	1,404	68	72
	計	5,453	5,644	11,589	13,705	21,344	23,528
純行政コスト		9,087	8,854	19,907	21,639	22,072	20,065
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		605.8 (入居世帯数)	590.3 (入居世帯数)	0.6 (延べ利用者数)	0.6 (延べ利用者数)	77.4 (延べ利用件数)	62.3 (延べ利用件数)
指標	人件費コスト比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般財源充当率	181.8	198.2	50.4	49.6	39.2	33.3
	受益者負担率	21.8	23.0	32.5	34.8	49.0	53.8

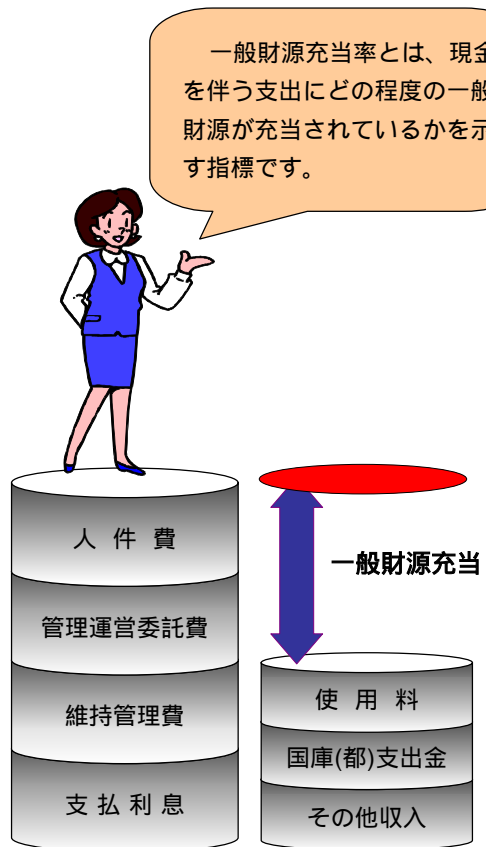
		保健所		健康増進センター		区営住宅	
		16年度	15年度	16年度	15年度	16年度	15年度
行政コスト	人件費	928,081	920,945	8,946	4,501	9,594	9,444
	退職給与引当金繰入額	62,124	89,204	545	776	654	931
	管理運営委託費			1,318	1,025	32,318	37,094
	維持管理費	94,567	87,339	21,899	23,651	4,984	2,372
	減価償却費	55,500	55,866	25,023	25,023	82,828	82,828
	支払利息	35,805	42,105	2,519	4,353	3,733	3,814
	計	1,176,077	1,195,459	60,250	59,329	134,111	136,483
収入	使用料	6,112	6,702	4,571	4,950	139,967	133,537
	国庫(都)支出金					55,434	55,941
	その他収入	148	132			14,119	15,083
	計	6,260	6,834	4,571	4,950	209,520	204,561
純行政コスト		1,169,817	1,188,625	55,679	54,379	75,409	68,078
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		6.1 (人口)	6.4 (人口)	1.6 (延べ利用者数)	1.6 (延べ利用者数)	239.4 (戸数)	216.1 (戸数)
指標	人件費コスト比率	78.9	77.0	14.8	7.6	7.2	6.9
	一般財源充当率	99.4	99.3	86.8	85.2	313.8	288.0
	受益者負担率	0.5	0.6	7.6	8.3	104.4	97.8

1人(件)あたりの純行政コストは、施設の延べ利用者数、入居者数、入居世帯数、人口等で求めました。

(単位:千円、%)

		区立住宅		特定公共賃貸住宅		品川駅港南口公共駐車場	
		16年度	15年度	16年度	15年度	16年度	15年度
行政コスト	人件費	5,597	5,509	9,594	9,444		
	退職給与引当金繰入額	381	543	654	931		
	管理運営委託費	63,021	56,212	139,260	127,465	68,360	63,188
	維持管理費	4,509	4,518	11,932	12,254		
	減価償却費	147,067	147,067	203,308	203,308		
	支払利息	12,137	24,342	41,912	43,471		
	計	232,712	238,191	406,660	396,873	68,360	63,188
収入	使用料	268,192	256,966	349,891	344,121	127,430	135,284
	国庫(都)支出金			123,107	129,553		
	その他収入	22,385	22,341	42,941	48,414		
	計	290,577	279,307	515,939	522,088	127,430	135,284
純行政コスト		57,865	41,116	109,279	125,215	59,070	72,096
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		393.6 (戸数)	279.7 (戸数)	373.0 (戸数)	427.4 (戸数)	421.9 (収容台数)	515.0 (収容台数)
指標	人件費コスト比率	2.4	2.3	2.4	2.4	0.0	0.0
	一般財源充当率	240.8	208.4	154.5	171.0	86.4	114.1
	受益者負担率	115.2	107.9	86.0	86.7	186.4	214.1

		自転車等駐車場	
		16年度	15年度
行政コスト	人件費		
	退職給与引当金繰入額		
	管理運営委託費	49,487	48,645
	維持管理費	17,848	19,235
	減価償却費		
	支払利息		
	計	67,335	67,880
収入	使用料	31,964	27,866
	国庫(都)支出金		
	その他収入		
	計	31,964	27,866
純行政コスト		35,371	40,014
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		13.8 (収容台数)	18.6 (収容台数)
指標	人件費コスト比率	0.0	0.0
	一般財源充当率	52.5	58.9
	受益者負担率	47.5	41.1



1人(件)あたりの純行政コストは、施設の延べ利用者数、入居者数、入居世帯数、人口等で求めました。

(単位:千円、%)

		勤労福祉会館		商工会館		大平台みなと荘	
		16年度	15年度	16年度	15年度	16年度	15年度
行政コスト	人件費	39,975	47,220	1,599	1,574	6,396	6,296
	退職給与引当金繰入額	2,725	4,654	109	151	436	621
	管理運営委託費	27,550	25,204	10,458	11,550	305,836	298,216
	維持管理費	10,966	10,444	31,819	36,109	40,325	47,829
	減価償却費	7,089	6,386	9,538	9,538	63,748	64,122
	支払利息					60,628	64,339
	計	88,305	93,908	53,523	58,922	477,369	481,423
収入	使用料	9,409	8,941	2,613	2,640	80,843	85,991
	国庫(都)支出金						
	その他収入					61,768	64,475
	計	9,409	8,941	2,613	2,640	142,611	150,466
純行政コスト		78,896	84,967	50,910	56,282	334,758	330,957
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.3 (延べ利用者数)	1.4 (延べ利用者数)	1.3 (延べ利用者数)	1.4 (延べ利用者数)	13.5 (延べ宿泊者数)	12.8 (延べ宿泊者数)
指標	人件費コスト比率	45.3	50.3	3.0	2.7	1.3	1.3
	一般財源充当率	88.0	89.2	94.0	94.6	65.5	63.9
	受益者負担率	10.7	9.5	4.9	4.5	16.9	17.9

		青山生涯学習館		生涯学習センター		スポーツセンター	
		16年度	15年度	16年度	15年度	16年度	15年度
行政コスト	人件費	11,590	10,979	38,482	39,272	103,145	112,157
	退職給与引当金繰入額			1,635	2,327	7,084	11,635
	管理運営委託費	9,067	9,064	24,559	25,475	335,669	308,705
	維持管理費						
	減価償却費	1,567	1,567	13,795	13,795	90,779	90,779
	支払利息						
	計	22,224	21,610	78,471	80,869	536,677	523,276
収入	使用料	2,130	1,565	10,256	10,548	111,493	103,822
	国庫(都)支出金						
	その他収入	12	14	792	982	2,339	1,115
	計	2,142	1,579	11,048	11,530	113,832	104,937
純行政コスト		20,082	20,031	67,423	69,339	422,845	418,339
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		0.8 (延べ利用者数)	1.0 (延べ利用者数)	0.7 (延べ利用者数)	0.8 (延べ利用者数)	1.0 (延べ利用者数)	1.0 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	52.2	50.8	49.0	48.6	19.2	21.4
	一般財源充当率	89.6	92.1	82.5	82.2	74.1	75.1
	受益者負担率	9.6	7.2	13.1	13.0	20.8	19.8

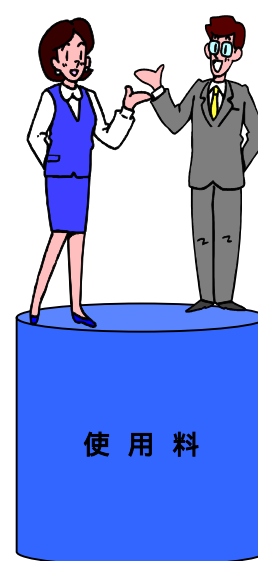
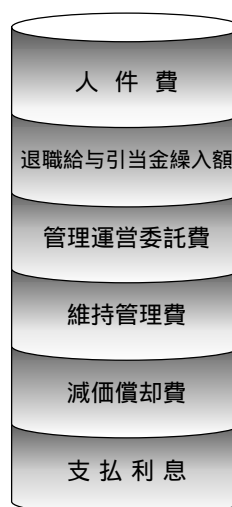
1人(件)あたりの純行政コストは、施設の延べ利用者数、入居者数、入居世帯数、人口等で求めました。

(単位:千円、%)

		区立運動場		芝 プ ー ル		武 道 場	
		16年度	15年度	16年度	15年度	16年度	15年度
行政コスト	人 件 費						
	退職給与引当金繰入額						
	管理運営委託費	103,811	106,444	41,458	41,529	4,693	4,553
	維持管理費						
	減価償却費	16,530	16,546	1,642	1,642	1,189	1,189
	支払利息	437	986				
	計	120,778	123,976	43,100	43,171	5,882	5,742
収入	使用料	23,154	23,943	10,528	7,209	432	304
	国庫(都)支出金						
	その他収入	160	187	21	25		
	計	23,314	24,130	10,549	7,234	432	304
純行政コスト		97,464	99,846	32,551	35,937	5,450	5,438
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		0.6 (延べ利用者数)	0.6 (延べ利用者数)	0.8 (延べ利用者数)	1.2 (延べ利用者数)	0.5 (延べ利用者数)	0.7 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般財源充当率	77.6	77.5	74.6	82.6	90.8	93.3
	受益者負担率	19.2	19.3	24.4	16.7	7.3	5.3

		箱根ニコニコ高原学園	
		16年度	15年度
行政コスト	人 件 費	55,965	55,090
	退職給与引当金繰入額	3,815	5,430
	管理運営委託費		
	維持管理費	51,297	51,412
	減価償却費	46,167	46,119
	支払利息	42,322	45,829
	計	199,566	203,880
収入	使用料	548	766
	国庫(都)支出金		
	その他収入	8,063	8,928
	計	8,611	9,694
純行政コスト		190,955	194,186
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		32.2 (延べ利用者数)	28.8 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	28.0	27.0
	一般財源充当率	94.2	93.6
	受益者負担率	0.3	0.4

受益者負担率とは、行政コストのうちどの程度を使用料で賄っているかを示す指標です。



1人(件)あたりの純行政コストは、施設の延べ利用者数、入居者数、入居世帯数、人口等で求めました。

参 考 資 料

補助金の状況（平成 16 年度決算）

総務省方式によるバランスシート

総務省方式による行政コスト計算書

補助金の状況（平成16年度決算）

補助金とは、特定の事業、研究等を育成、助長するために区が公益上必要があると認めた場合に支出するものです。平成16年度に区が支出した補助金総額は約45億円となりました。

（単位：千円）

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
1	町会等補助金	町会・自治会	S 52	52,655
	町会・自治会の自主的な地域活動を支援するため、補助金を交付しています。			
2	町会・自治会会館建設等補助金	町会・自治会	H 16	1,168 新
	町会・自治会の自主的なコミュニティ活動を促進するため、町会・自治会会館の建設、修繕等の経費の一部を補助しています。			
3	町会等掲示板設置補助金	町会・自治会	H 15	731
	町会等が地域住民に対して行う広報活動を支援するため、掲示板の設置経費を補助しています。			
4	安全安心まちづくり補助金	町会・自治会、商店街等	H 15	27,525
	生活安全の確保や犯罪の防止に向けた自主的な活動への支援及び防犯カメラ等の整備について、補助金を交付しています。			
5	(財)港区スポーツふれあい文化健康財団に対する助成金	(財)港区スポーツふれあい文化健康財団	H 8	845,905
	コミュニティ振興を図り、区民生活の向上と地域社会の発展に寄与するため、運営経費を助成しています。			
6	国際交流協会補助金	国際交流協会	H 4	33,176
	国際交流協会の運営を支援するために、経費を補助しています。			
7	区議会議員待遇者会補助金	区議会議員待遇者会	S 57	719
	会の円滑な運営と、議員当時の知識や経験を区政に反映させるために、運営経費等を補助しています。			
8	防犯協会補助金	防犯協会	S 62	810
	防犯意識の啓発や青少年の健全な育成及び地域の明るい環境づくりのための事業経費を補助しています。			
9	男女平等参画促進事業助成金	男女平等参画を促進する事業を行う区民、団体	H 15	999
	男女平等参画を促進するための事業に対し、助成金を交付しています。			
10	新世代地域ケーブルテレビ施設整備補助金	(株)ケーブルテレビジョン東京	H 15	393,692
	ケーブル未設置地区に路線延長を行う際に補助金を交付しています。			
11	職員厚生会補助金	区職員（非常勤職員及び小・中学校に勤務する栄養士を除く）	S 24	88,394
	職員の福利厚生を図るため、港区職員の福利厚生団体に補助しています。			
12	職員文化会補助金	区職員（非常勤職員及び小・中学校に勤務する栄養士を除く）	S 50	2,186
	職員相互の親睦や文化教養向上のため、各部、職員文化事業へ補助しています。			
13	職員体育会補助金	区職員（非常勤職員及び小・中学校に勤務する栄養士を除く）	S 50	2,762
	職員相互の親睦や元気回復のため、各部、各課対抗事業へ補助しています。			
14	職員自己啓発助成金	区職員	H 11	497
	職員の資質・能力の向上に役立てるため、自発的に学習する職員及びグループに講座受講料等を助成しています。			
15	NPO活動助成金	要件に該当するNPO	H 15	5,000
	NPOが行う公益活動を支援するため、助成金を交付しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
16	子育てサポートハウス補助金	子育てサポートハウス事業者	H 15	13,900
	子育て支援ニーズに柔軟に対応するため、子育てサポートハウス実施事業に対し補助金を交付しています。			
17	共同住宅バリアフリー化助成金	共同住宅所有者、管理組合等	H 16	947 新
	高齢者が多く居住する共同住宅の共用部分のバリアフリー化に要する費用の一部を助成しています。			
18	旧桜川小学校さよならイベント事業補助金	さよならイベント事業をおこなう区民、団体	H 16	300 新
	旧桜川小学校さよならイベント事業に対し補助金を交付しています。			
19	仮称新橋六丁目保健福祉施設整備経費補助金	仮称新橋六丁目保健福祉施設整備事業者	H 16	75,500 新
	整備事業者に対し解体工事費及び本体工事費を補助しています。			
20	都心型認証保育所開設準備経費補助金	認証保育所開設事業者	H 16	60,636 新
	都心型認証保育所を開設する事業者に対し開設準備経費の一部を補助しています。			
21	認証保育所第三者評価受審支援補助金	認証保育所運営事業者	H 16	300 新
	東京都認証の評価機関のサービス評価を受けた事業者に対し審査費用の一部を補助しています。			
22	企業内保育所支援補助金	企業内保育所設置事業者	H 16	1,200 新
	企業内に保育所を開設した事業者に対し、開設時に必要な遊具、消耗品等の経費の一部を補助しています。			
23	病児保育施設整備費補助金	病児保育施設設置事業者	H 16	2,000 新
	病児保育室を開設する事業者に対し開設準備経費の一部を補助しています。			
24	消防団等補助金	消防団、消防少年団	S 26	3,964
	区内消防団及び消防少年団の円滑な活動を図るため、その運営経費を補助しています。			
25	地域防災協議会等活動助成金	地域防災協議会	H 8	654
	地域防災協議会及び地域防災連絡会について、その育成及び円滑な活動を図るため、活動経費を助成しています。			
26	納税貯蓄組合連合会補助金	納税貯蓄組合連合会	S 46	1,600
	芝・麻布納税貯蓄組合連合会の活動のため、経費を補助しています。			
27	清掃協力会補助金	清掃協力会	H 8	270
	ごみの減量・リサイクルの推進を図るため、普及・啓発事業費等を補助しています。			
28	電波障害対策ケーブルテレビ加入工事費助成金	指定事業者のケーブルテレビに加入した区民	H 16	45,041 新
	区内のテレビ電波受信障害を解消するためケーブルテレビに加入する際に必要な初期工事費を助成しています。			
29	公衆浴場補助金	公衆浴場組合港支部に加入の公衆浴場経営者	S 50	58,528
	区内公衆浴場の転廃業の防止、区民の保健衛生の確保、公衆浴場経営の安定を図るため、経営・事業・施設整備費を補助しています。			
30	原爆被爆者の会助成金	港友会・被爆者手帳所有者	H 2	2,611
	港友会・被爆者手帳所有者に対し、運営費、研修会開催費等を助成しています。			
31	社会福祉協議会に対する補助金	(社福)港区社会福祉協議会	S 28	171,755
	区における地域福祉の増進を目的とする社会福祉協議会の事務事業に対して補助金を交付しています。			
32	国民健康保険医療事故及び医事・薬事紛争対策補助金	医師会、歯科医師会、薬剤師会	S 48	5,500
	賠償責任保険料の助成、紛争等の発生防止のための研修、救急薬品等の整備、医事・薬事紛争の防止等に要する経費を補助しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
33	善意銀行補助金	(財)東京善意銀行	S 39	50
	一般からの寄付を、福祉団体や福祉施設に配分している善意銀行に対して、運営協力費として補助しています。			
34	社会を明るくする運動実施委員会補助金	社会を明るくする運動港区実施委員会	S 26	1,100
	運動を効果的かつ有機的に推進するため、広報費、事業運営費を補助しています。			
35	老人クラブ助成金	老人クラブ	S 55	17,292
	老人クラブを育成し、その運営を助成するため、会員数に応じた助成金を交付しています。			
36	シルバー人材センター補助金	(社)港区シルバー人材センター	S 53	69,019
	高齢者に適した就業機会の確保・拡大のために活動しているシルバー人材センターに対し、運営費を補助しています。			
37	社会福祉法人に対する補助金	(社福)慶福育児会、(社福)鈴の音会	H 12	43,000
	介護保険サービスを実施する社会福祉法人に、公設施設と同水準のサービスの提供を確保するために補助しています。			
38	老人クラブ連合会補助金	老人クラブ連合会	S 55	1,040
	老人クラブ連合会を育成するために、その運営及び事業に要する経費を補助しています。			
39	高齢者向民間賃貸住宅あっせん助成金	要件に該当する高齢者世帯	H 4	511
	民間賃貸住宅のあっせんを受けた高齢者世帯に対し、礼金、仲介手数料相当分として一定額を助成しています。			
40	家族介護者ヘルパー資格取得支援事業助成金	介護経験者で訪問介護員養成研修2級・3級課程受講者	H 13	472
	介護経験のある家族が資格を取得してホームヘルパーとして活躍することを支援するために助成しています。			
41	訪問介護利用者負担金助成金	全世界員所得税非課税等の要介護(支援)認定者	H 12	31,019
	介護保険制度導入によりホームヘルプサービスの利用者の負担が著しい増加とならないよう、自己負担の一部を助成しています。			
42	介護サービス利用者負担額助成金	要介護(支援)認定者で保険料の軽減を承認された人	H 13	2,062
	低所得者の負担を軽減するため、介護保険サービス利用者負担額を助成しています。			
43	居宅介護支援事業者業務補助金	介護支援専門員等	H 12	834
	介護報酬で対応できない住宅改修支援(理由書作成)業務に関し、介護支援事業者等を補助しています。			
44	成年後見審判申立事業助成金	認知症高齢者等の被後見人等	H 14	294
	判断能力が欠ける等の認知症高齢者等に対し、成年後見人等の報酬の一部又は全部を助成しています。			
45	心身障害者向民間賃貸住宅あっせん助成金	要件に該当する障害者世帯	H 4	1,210
	民間賃貸住宅のあっせんを受けた障害者世帯に対し、礼金、仲介手数料相当分として一定額を助成しています。			
46	心身障害者(児)自動車燃料費助成金	心身障害者(児)で要件に該当する人	S 55	7,234
	心身障害者(児)の生活圏の拡大及び経済的負担の軽減を図るため、自動車燃料費を助成しています。			
47	身体障害者用自動車改造費助成金	身体障害者で要件に該当する人	S 56	626
	身体障害者が自分で運転する自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する経費を助成しています。			
48	心身障害者団体助成金	心身障害児・者団体連合会 外 8 団体	S 56	5,674
	自主的活動の充実を図るために運営費及び事業費を助成しています。			
49	心身障害者(児)通所訓練事業運営費補助金	風の子、芝・高浜実習所、ウルトラの国、工房ラピール	S 56	62,609
	区内居住者の知的及び身体障害児・者に社会適応訓練を実施している社会福祉法人等に対して運営費を補助しています。			

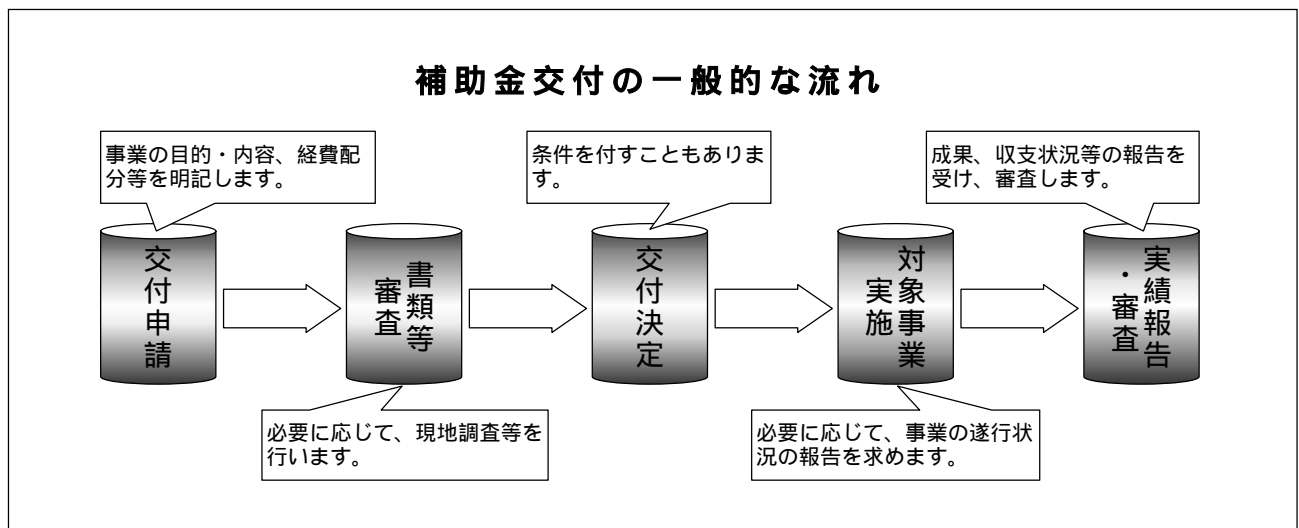
NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
50	障害者福祉事業団に対する補助金	障害者福祉事業団	H 10	17,161
	事業団の運営にかかる人件費及び事務経費を補助しています。			
51	知的障害者生活寮運営費補助金	(社福)武蔵野会	H 14	3,000
	区内で生活寮を運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費、施設整備費等の一部を補助しています。			
52	私立保育所特別助成金	愛星保育園、みつばち保育園、みなと保育園	S 61	862
	保育所運営の安定を図り児童福祉の増進に寄与することを目的として、児童定数未充足に伴う運営費等の減収分を助成しています。			
53	私立保育所振興等助成金	みつばち保育園、みなと保育園	H 15	2,108
	保育所運営の安定を図り児童福祉の増進に寄与することを目的として施設整備費の一部を助成しています。			
54	私立学童クラブ運営補助金	芝浦自主学童クラブ	S 62	6,632
	児童福祉の増進を図るために、区内の私立学童クラブの運営に要する経費を補助しています。			
55	子ども医療費助成金	小学校就学前の乳幼児及び小学生	H 5	277,349
	子どもの保健の向上と健やかな育成を図るために、乳幼児の通院・入院医療費、小学生の入院医療費の自己負担分を助成しています。			
56	ひとり親家庭等医療費助成金	ひとり親家庭等(所得、児童年齢に制限あり)	H 2	56,875
	健康保険による診療を受けた時、本人が支払うべき自己負担分の一部を助成しています。			
57	母子福祉会助成金	母子福祉会	H 元	970
	母子家庭の生活向上・福祉の増進を図るため、運営経費等を助成しています。			
58	精神障害者共同作業所通所訓練事業運営費等補助金	みなと工房	H 5	22,922
	通所訓練事業を実施する精神障害者共同作業所に対し運営費を補助しています。			
59	区民健康相談・健康教育事業等補助金	医師会、歯科医師会	S 53	768
	区民の健康管理について、普及・啓発を図るため、健康相談、健康教育事業等の経費を補助しています。			
60	当番薬局電話相談事業補助金	東京都薬剤師会港区支部	H 2	809
	区民への薬に対する知識の普及・啓発を図るため、相談事業経費を補助しています。			
61	喉頭がん検診事業補助金	医師会	H 7	1,000
	区で実施していない喉頭がん検診を行っている医師会に対し、検診費及び事務費を補助しています。			
62	訪問看護ステーション事業運営費等補助金	医師会	H 6	4,028
	訪問看護事業の充実を図るため、訪問看護ステーションの運営に要する経費を補助しています。			
63	猫の去勢・不妊手術補助金	区内にいる生後6か月以上の猫を飼養する区内在住・在勤者	H 15	994
	飼主のいない猫の繁殖及び近隣被害を防ぐため、猫の去勢・不妊手術費用の一部を補助しています。			
64	身元確認の研修に対する補助金	港区警察歯科医会	H 16	150 新
	大規模災害等における本人確認のあり方を研究するための経費の一部を補助しています。			
65	(財)港区勤労者サービス公社に対する助成金	(財)港区勤労者サービス公社	H 7	123,696
	(財)港区勤労者サービス公社の運営を支援するため、経費を助成しています。			
66	商店街施設整備事業補助金	商店街	S 57	3,005
	商店街が共同施設設置事業等を行った際に、その経費を補助しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
67	区内共通商品券発行事業支援補助金	港区商店街振興組合連合会	H 16	5,000 新
	港区商店街振興組合連合会が実施する区内共通商品券事業に対して、運営経費を補助しています。			
68	クレジットカードシステム事業補助金	港区商店街振興組合連合会	H 15	850
	港区商店街振興組合連合会が行うクレジットカードシステム事業を支援するため、補助金を交付しています。			
69	にぎわい商店街事業補助金	商店街	H 15	59,332
	にぎわいのある魅力的な商店街の形成を促進するため、補助金を交付しています。			
70	ベンチャービジネス支援補助金	中小企業	H 12	750
	中小企業の「中小企業創造活動促進法」の活用を支援するため、その経費を補助しています。			
71	販路拡大支援事業補助金	製造業者	H 12	1,800
	発注及び販路拡大を図るため、産業見本市への出展経費を補助しています。			
72	中小企業研修、講習会等補助金	中小企業	H 7	884
	経営近代化を図ろうとする際の研修、講習会等の開催経費を補助しています。			
73	異業種交流促進事業補助金	異業種交流グループ	H 12	2,004
	企業の情報交換の場となるビジネス交流会の開催に際し、その経費を補助しています。			
74	中小企業等ホームページ作成支援事業補助金	中小企業・中小企業団体	H 14	3,444
	区内中小企業等のIT化を促進するため、ホームページ作成経費を補助しています。			
75	産業文化展補助金	産業文化展実行委員会	H 7	44,513
	産業文化展の開催（3年に1回）にあたり、経費の一部を補助しています。			
76	港区工業団体連合会広報紙発行事業補助金	港区産業団体連合会	H 16	180 新
	会員の自立的発展の基盤を強化するため、発行経費の一部を補助しています。			
77	観光協会補助金	観光協会	S 42	770
	観光協会の区内観光振興事業を支援するため、事業経費を補助しています。			
78	観光事業活性化補助金	観光協会	H 15	7,281
	観光事業の振興を図るため、観光協会が行う事業に対し補助金を交付しています。			
79	みなと発明クラブ研究開発事業補助金	異業種交流グループ	H 12	1,697
	異業種交流などから生まれるアイデアを活かした新製品等の開発・研究の経費を補助しています。			
80	交通安全協会補助金	交通安全協会	S 46	4,340
	交通安全の啓発活動に寄与するため、秋の交通安全運動に関わる諸経費等を補助しています。			
81	保護樹木・樹林、緑化協定補助金	樹木・樹林の所有者（管理者）等	S 49	3,544
	大きな樹木や樹林を守り育てたり、地域の緑化を推進するための費用を補助しています。			
82	生け垣造成助成金	生け垣を設置する土地所有者（管理者）	S 51	79
	安全で緑豊かな生活環境を作るため、新たな生け垣の造成費用を助成しています。			
83	屋上等緑化助成金	屋上等の緑化を行なう建物所有者	H 15	1,417
	都市環境の改善や生活環境の向上のため、建築物の屋上やベランダ等を新たに緑化する費用を助成しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
84	防犯灯設置補助金	町会・自治会等	S 47	6,061
	防犯灯の整備を促進し区民の生活環境を守るため、区内の私道に防犯灯を設置する町会・自治会等に工事費を補助しています。			
85	市街地再開発事業等補助金	第一種市街地再開発事業を施行する市街地再開発組合等	S 57	984,000
	道路、公園等の都市基盤を整備し、災害に強い街づくりに寄与する市街地再開発事業に対し、調査設計や共同施設整備等経費を補助しています。			
86	赤坂九丁目地下自由通路整備事業補助金	赤坂九丁目地下自由通路整備事業者	H 16	146,000 新
	六本木駅から赤坂九丁目、六本木六丁目方面への歩行者地下通路整備に要する設計費や工事費を補助しています。			
87	都心共同住宅供給事業補助金	都心共同住宅供給事業施行者	H 8	9,500
	都心居住を支援し、良好な住環境を確保するため、設計費や共同施設整備費等を補助しています。			
88	民間建築物耐震診断助成金	耐震診断助成の対象となる建築物の所有者	H 8	4,800
	災害に強いまちづくりを目指し、建築物所有者が建築物の耐震診断を行う際に、費用を助成しています。			
89	(財)港区住宅公社に対する助成金	(財)港区住宅公社	H 7	264,550
	(財)港区住宅公社に、定住促進に関する事業を運営するための経費を助成しています。			
90	コミュニティバス運行事業補助金	コミュニティバス運行事業者	H 16	23,403 新
	コミュニティバス運行に伴うバス車両減価償却費及び圧縮天然ガス改造に要する費用を補助しています。			
91	教職員厚生会補助金	小・中学校に勤務する県費負担職員	S 52	11,642
	小・中学校に勤務する県費負担職員に対する共済給付、厚生資金、福利厚生事業に係る事業経費を補助しています。			
92	教職員文化会補助金	小・中学校に勤務する県費負担職員	S 52	454
	小・中学校に勤務する県費負担職員に対する文化活動に係る事業経費を補助しています。			
93	教職員体育会補助金	小・中学校に勤務する県費負担職員	S 52	362
	小・中学校に勤務する県費負担職員に対する体育活動に係る事業経費を補助しています。			
94	入学祝金	奨学生	S 34	1,120
	奨学生が高等学校等に入学した時に入学祝金を支給しています。			
95	学校保健会補助金	学校保健会	S 40	900
	学校保健の改善、推進を図るために補助しています。			
96	子育て支援交流事業演劇鑑賞券助成金	区内在住の幼稚園園児及び保護者	H 16	240 新
	国際児童青少年演劇フェスティバルの幼児向け演劇の鑑賞料の一部を助成しています。			
97	私立幼稚園連合会補助金	私立幼稚園連合会	S 57	7,672
	私立幼稚園連合会の円滑な運営と私立幼稚園の経営基盤の確立を図り、幼児教育の振興のため補助しています。			
98	私立幼稚園就園奨励費補助金	区内在住の私立幼稚園園児保護者	S 47	37,457
	住民税所得割課税額が一定額以内の保護者に対し、保育料の負担を軽減するため補助しています。			
99	私立幼稚園等園児保護者に対する補助金	区内在住の私立幼稚園等園児保護者	S 58	215,212
	公立と私立幼稚園の保育料等の格差を是正するため、保育料等を補助しています。			
100	朝鮮初級、中級学校児童・生徒保護者補助金	朝鮮学校児童・生徒保護者	S 57	504
	朝鮮学校の授業料の負担を軽減するために補助しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
101	区立小・中学校自然体験交流事業補助金	体験事業を実施する学校単位PTA又はPTA連合会	S 62	1,392
	青少年の健全育成と社会性の向上を図るために補助しています。			
102	港ユネスコ協会補助金	港ユネスコ協会	H 14	3,500
	ユネスコ活動の普及を図り、区民の国際的相互理解及び親善を促進するために補助しています。			
103	青少年対策地区委員会の組織活動補助金	青少年対策地区委員会	S 49	7,138
	青少年をめぐる社会環境の整備と青少年の健全育成を図るため補助しています。			
104	体育協会補助金	体育協会	H 10	7,433
	体育協会の運営を支援するため、事業費、維持運営経費を補助しています。			
105	図書館司書（補）資格取得助成金	区立図書館の常勤職員	H 8	55
	図書館職員の資質及び能力向上を図るため資格取得講習受講料の一部を助成しています。			
106	文化財保護奨励金	区指定文化財の所有者、保持者	S 54	1,740
	区指定文化財の保存と活用を奨励するため奨励金を交付しています。			
107	文化財保存事業費補助金	国、東京都、区指定文化財の所有者、管理者、保持者	S 61	6,000
	国、都、区指定文化財の保存事業を促進するために補助金を交付しています。			
108	教育研究会研究費補助金	教育研究会	S 63	2,500
	区における教育活動及び現場指導の向上を図るため、事業経費を補助しています。			

- 1 決算額欄の矢印は15年度決算額との比較を示しています。（例）増加 = 「 ↑ 」
- 2 16年度で終了した補助金も含まれています。



総務省方式によるバランスシート

平成16年度バランスシート (平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
	区民 1人あたり		区民 1人あたり
【 資産の部 】		【 負債の部 】	
固定資産		固定負債	
1 有形固定資産		(1)特別区債	22,745,479 119.3
(1)総務	33,494,113 175.6	(2)長期未払金	9,225,030 48.4
(2)民生	49,264,388 258.3	(3)退職給与引当金	19,773,114 103.7
(3)衛生	4,345,423 22.8		
(4)労働	57,590 0.3	固定負債合計	51,743,623 271.3
(5)商工	1,060,296 5.6		
(6)土木	126,398,012 662.8	流動負債	
(7)消防	888,306 4.7	(1)特別区債翌年度償還予定額	3,181,423 16.7
(8)教育	102,088,213 535.3	(2)未払金	606,375 3.2
(9)その他	29,613 0.2		
有形固定資産合計	317,625,954 1,665.5	流動負債合計	3,787,798 19.9
(うち土地)	(147,090,602) (771.3)		
		負債合計	55,531,421 291.2
2 投資等			
(1)投資及び出資金	6,262,924 32.8	【 正味資産の部 】	
(2)貸付金	7,672,691 40.2	1 国庫支出金	24,684,656 129.4
(3)基金		2 都道府県支出金	10,668,221 55.9
特定目的基金	61,154,084 320.7	3 一般財源等	347,246,819 1,820.8
土地開発基金	4,000,000 21.0		
定額運用基金	45,000 0.2	正味資産合計	382,599,696 2,006.2
基金計	65,199,084 341.9		
投資等合計	79,134,699 414.9	負債・正味資産合計	438,131,117 2,297.4
固定資産合計	396,760,653 2,080.5		
流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	26,812,245 140.6		
減債基金	2,023,196 10.6		
歳計現金	8,932,082 46.8		
現金・預金計	37,767,523 198.0		
(2)未収金			
特別区税	3,137,821 16.5		
その他	465,120 2.4		
未収金計	3,602,941 18.9		
流動資産合計	41,370,464 216.9		
資産合計	438,131,117 2,297.4		

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

10,733,784 千円

債務保証又は損失補償に係るもの

8,186,640 千円

利子補給等に係るもの

699,858 千円

総務省方式による行政コスト計算書

平成16年度行政コスト計算書 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：千円)

行政コスト		区民1人あたり
1	人にかかるコスト	
(1)	人件費	108.5
(2)	退職給与引当金繰入額等	6.1
	小計	114.6
2	物にかかるコスト	
(1)	物件費	68.5
(2)	維持補修費	6.0
(3)	有形固定資産減価償却費	38.8
	小計	113.4
3	移転支出的なコスト	
(1)	扶助費	43.2
(2)	補助費等	27.1
(3)	繰出金	29.9
(4)	普通建設事業費(他団体等への補助金等)	8.5
	小計	108.7
4	その他のコスト	
(1)	公債費(利子分のみ)	8.1
(2)	不納欠損額	4.3
	小計	12.4
	行政コスト 合計	349.0
収入項目		
1	使用料・手数料等	71.0
2	国庫(都)支出金	38.5
3	一般財源	359.5
	小計	469.0
	収入項目 合計	
4	正味資産国庫(都)支出金償却額	5.1
5	期首一般財源等	1,695.7
	差引一般財源等増減額	125.1
6	期末一般財源等	1,820.8

区の木



ハナミズキ
ミズキ科
北米原産 外来種
落葉広葉樹

区の花



アジサイ
ユキノシタ科
日本（関東南部）原産
落葉広葉樹 1.5～2.0m



バラ
バラ科
日本、中国、欧州原産
常緑落葉低木つる



港区のマークは、昭和24年7月30日に制定されました。旧芝・麻布・赤坂の三区を一丸とし、その象徴として港区の頭文字である「み」を力強く、図案化したものです。

平成16年度決算港区財政レポート
～ 区財政の解体新書～

平成17（2005）年9月発行

編集・発行 港区政策経営部財政課
港区芝公園一丁目5番25号
電話 03（3578）2111 代表

刊行物発行番号 17064 - 1551